

## 【表紙】

## 【提出書類】

有価証券報告書

## 【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

## 【提出先】

関東財務局長

## 【提出日】

2025年11月21日

## 【事業年度】

第17期(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

## 【会社名】

株式会社カーブスホールディングス

## 【英訳名】

CURVES HOLDINGS Co., Ltd.

## 【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 兼 グループCEO 増本 岳

## 【本店の所在の場所】

東京都港区芝浦三丁目9番1号

## 【電話番号】

03-5418-9922(代表)

## 【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 松田 信也

## 【最寄りの連絡場所】

東京都港区芝浦三丁目9番1号 芝浦ルネサイトタワー11F

## 【電話番号】

03-5418-9922(代表)

## 【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 松田 信也

## 【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (百万円)	24,681	27,509	30,022	35,465	37,566
経常利益 (百万円)	1,716	3,311	3,841	5,472	6,481
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,129	2,247	2,551	3,566	4,303
包括利益 (百万円)	1,490	5,237	3,511	5,369	2,345
純資産額 (百万円)	9,163	12,355	15,070	19,409	20,160
総資産額 (百万円)	36,284	38,352	39,111	41,374	39,205
1株当たり純資産額 (円)	97.63	134.22	163.70	210.83	218.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.04	24.20	27.71	38.75	46.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	32.2	38.5	46.9	51.4
自己資本利益率 (%)	13.1	20.9	18.6	20.7	21.8
株価収益率 (倍)	69.8	34.3	26.3	20.6	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,240	3,273	4,920	5,426	6,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	943	891	967	727
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,309	4,218	4,091	4,327	4,892
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,760	7,943	7,855	8,002	8,383
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	565 〔63〕	557 〔63〕	568 〔91〕	568 〔127〕	601 〔134〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第14期連結会計年度の期首から適用しており、第14期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 8 月	2022年 8 月	2023年 8 月	2024年 8 月	2025年 8 月
売上高 (百万円)	690	691	1,441	3,446	4,541
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	76	102	561	2,480	3,671
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	110	133	534	2,477	3,637
資本金 (百万円)	848	848	848	848	848
発行済株式総数 (株)	93,857,493	93,857,493	93,857,493	93,857,493	93,857,493
純資産額 (百万円)	7,080	4,901	4,638	6,085	8,128
総資産額 (百万円)	24,635	20,293	16,772	14,975	14,857
1株当たり純資産額 (円)	75.44	53.24	50.39	66.10	88.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( - )	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	1.18	1.44	5.81	26.91	39.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	24.2	27.7	40.6	54.7
自己資本利益率 (%)	1.5	2.2	11.2	46.2	51.2
株価収益率 (倍)	-	-	125.5	29.6	21.0
配当性向 (%)	-	-	172.2	55.7	43.0
従業員数 (名)	29	26	28	30	29
株主総利回り (%) (比較指標:配当込みTOPIX) (%)	124.4 (123.8)	124.0 (126.9)	110.6 (154.9)	122.8 (184.3)	130.3 (214.3)
最高株価 (円)	1,072	988	999	856	847
最低株価 (円)	602	607	684	612	547

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
3. 第13期及び第14期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株主総利回り及び比較指標は、2020年8月期末を基準として算定しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第14期事業年度の期首から適用しており、第14期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、主要な経営指標等に与える影響はありません。
8. 第17期の1株当たり配当額17円00銭のうち、期末配当額の9円00銭については2025年11月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

当社は、2008年10月に株式会社コシダカホールディングスが株式会社カーブスジャパンを買収するに際して設立された純粋持株会社です。なお、2020年3月にスピノフ（株式会社コシダカホールディングスが保有する当社の全株式を、現物配当（金銭以外の財産による配当）により同社株主に分配すること）により、当社グループ（当社及び当社の関係会社）はコシダカホールディングスグループから分離独立しています。次では、当社グループの設立の沿革として、現子会社である株式会社カーブスジャパンの設立からの経緯を記載しています。

2005年2月	株式会社ベンチャー・リンクにより株式会社カーブスジャパンが設立され、Curves International, Inc.とマスターフランチャイズ契約を締結し、日本での独占事業権を取得
2005年7月	株式会社カーブスジャパンがカーブス1号店（戸越）を直営店としてオープン
2005年8月	株式会社カーブスジャパンがカーブス2号店（都立大学）及び3号店（町田旭町）を直営店としてオープン。日本における事業モデルを構築し、併せて日本におけるフランチャイズパッケージを完成
2005年8月	株式会社カーブスジャパンがフランチャイズ第一次募集をスタート
2006年3月	株式会社コシダカ（現・株式会社コシダカホールディングス）がフィットネスクラブフランチャイズとしてカーブス1号店（札幌南郷通）をオープン
2007年3月	会員誌「カーブスマガジン」の発行を開始
2008年9月	(旧)株式会社コシダカ（現・株式会社コシダカホールディングス）が、株式会社北海道コシダカ（現・株式会社コシダカ）への会社分割（新設分割）によりカーブス運営事業を移管
2008年10月	株式会社コシダカ（現・株式会社コシダカホールディングス）が、株式会社カーブスジャパンの株式を取得するための持株会社として当社を設立し、株式会社カーブスジャパンの全株式を取得
2010年9月	(旧)株式会社北海道コシダカ（現・株式会社コシダカ）の新設分割により、同社のカーブス運営事業を（新）株式会社北海道コシダカ（現・株式会社ハイ・スタンダード）に移管
2011年1月	当社が株式会社シュ克蘭の株式を取得
2011年1月	株式会社カーブスジャパンが会員向け物販商品「カーブスプロテイン」の販売を開始
2011年6月	株式会社カーブスジャパンが直営店として「東北大学加齢研スマートエイジング・スクエア」をオープンし、東北大学との共同研究拠点としても稼働
2011年6月	店舗数1,000店舗突破（直営39店舗、FC975店舗）
2014年9月	（新）株式会社北海道コシダカ（現・株式会社ハイ・スタンダード）が株式会社シュ克蘭を吸収合併し、株式会社ハイ・スタンダードに社名変更
2014年10月	店舗数1,500店舗突破（直営50店舗、FC1,451店舗）
2015年9月	株式会社カーブスジャパンが直営店として大山町健康センターをオープン 行政と連携して社会問題解決に取り組む
2017年11月	株式会社カーブスジャパンが会員向け物販商品「スーパープロテイン」の販売を開始
2018年3月	当社がカーブス事業のグローバルフランチャイザー（世界総本部）であるCurves International Holdings, Inc.（Curves International, Inc.の100%親会社）及びCurves For Women II, L.C.の全株式取得
2018年4月	Curves International, Inc.がCyclone CV, Inc.、Curves International Holdings, Inc.、Curves For Women II, L.C.、Curves International Japan, LLCの4社を吸収合併
2018年11月	株式会社カーブスジャパンがメンズ・カーブス1号店(オギノ茅野)をトライアルオープン
2019年7月	当社が、カーブス欧州事業フランチャイザーであるCFW International Management B.V.（現・Curves Europe B.V.）の全株式を取得し、その子会社であるCFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.を含め子会社化
2019年10月	店舗数2,000店舗突破（直営64店舗、FC1,938店舗）
2020年3月	スピノフによりコシダカホールディングスグループから分離独立し、東京証券取引所市場第一部に単独上場
2020年9月	株式会社カーブスジャパンがオンラインフィットネス「おうちでカーブス」をリリース
2021年1月	Curves Europe B.V.が、事業譲渡によりアフリカのマスターライセンス権を取得するとともに、KIMOSCAPE(PTY)LTDを子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	会員様向け無料アプリ「カーブスアプリ」をリリース
2023年12月	株式会社カーブスジャパンが会員向け物販商品「ウルトラプロテイン」「ヘルシービューティ」の販売を開始
2024年4月	Curves Europe B.V.が、Female Fitness (Louth) Limitedの全株式を取得し子会社化 および Female Fitness (Louth) Limitedを新設
2024年7月	新ブランド「からだ動き回復センター ピント・アップ」のフランチャイズ展開をスタート

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社カーブスホールディングス：持株会社）、連結子会社7社（株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、Curves International, Inc.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、KIMOSCAPE(PTY)LTD）、非連結子会社2社（Female Fitness (Louth) Limited、Female Fitness (Dublin) Limited）により構成されており、「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」等を展開するカーブス事業を主たる業務としています。

また当社は持株会社であり、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであり、当社は純粹持株会社として、各事業会社に対する経営管理を行っております。主な関係会社の事業概要については次に記載するとおりです。

#### (1) 国内カーブス事業

株式会社カーブスジャパンは、日本国内におけるカーブス事業のフランチャイズ本部としてフランチャイズ加盟事業者に対する、経営指導、事業運営において必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行うとともにフランチャイズ加盟事業者の出店などのサポート業務や会員向け物販業務及び事業開発を行っています。女性だけの30分健康フィットネス カーブスは、2025年8月末時点では1,996店舗、86.3万名の会員を抱えるフランチャイズチェーンであり、フランチャイズ加盟店の研修施設及びモデル店舗として、2025年8月末時点で直営7店舗（メンズ・カーブス3店舗、ピント・アップ3店舗を除く）を運営しています。

株式会社ハイ・スタンダードは株式会社カーブスジャパンとのフランチャイズ契約に基づき、北海道、東京、千葉、埼玉地区で直営店舗展開を推進しており、2025年8月末時点で直営75店舗（メンズ・カーブス1店舗、ピント・アップ1店舗を除く）を運営しています。

#### (2) 海外カーブス事業

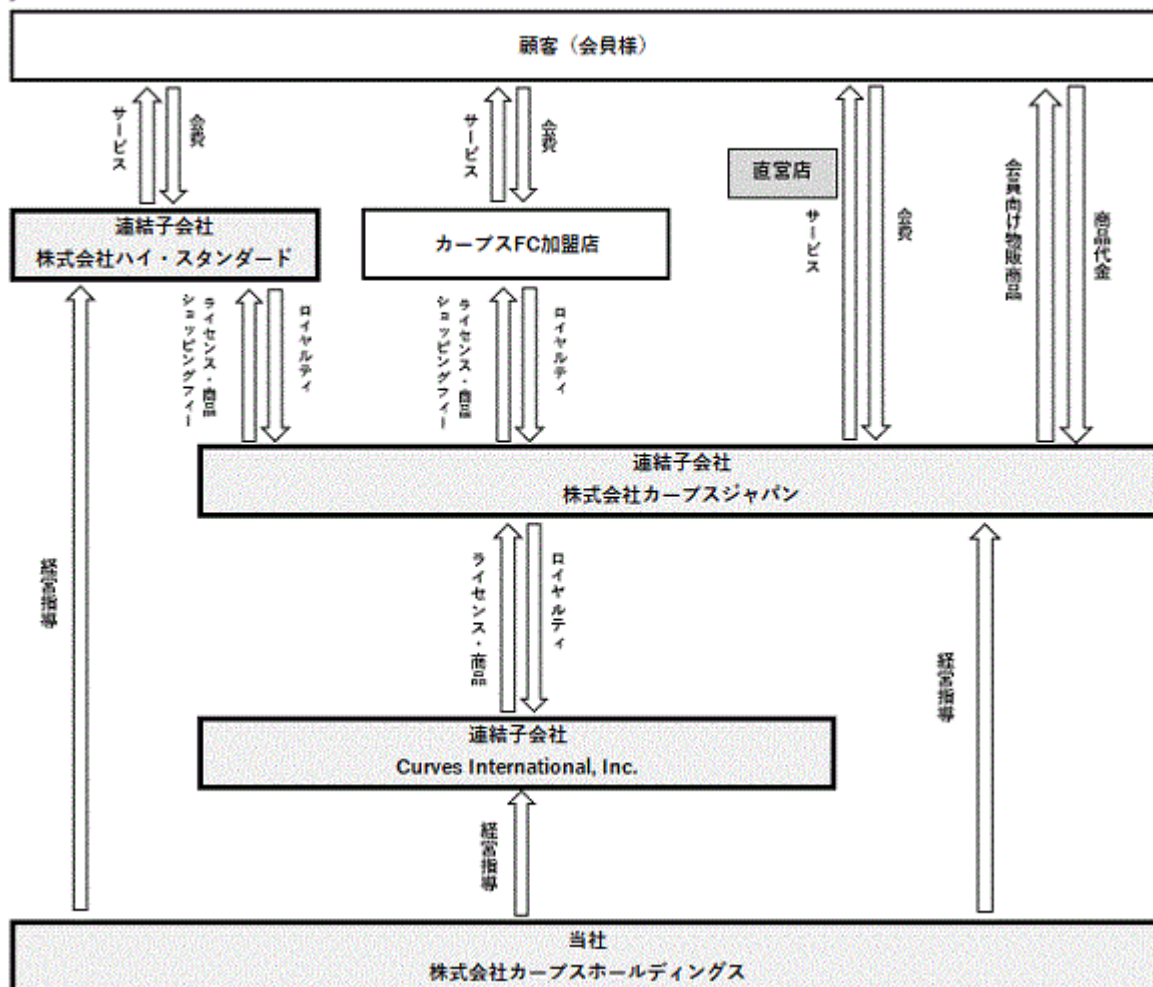
Curves International, Inc.はカーブス事業のグローバルフランチャイザー（ ）であり、日本を含む世界各国のマスターフランチャイジーに対してロイヤルティ管理や店舗で使用する機器等の販売を行っております。なお、米国におけるダイレクトフランチャイズ事業は、Curves International Holdings, Inc.の買収時に事業を分離し、現在他社資本の会社が運営しています。

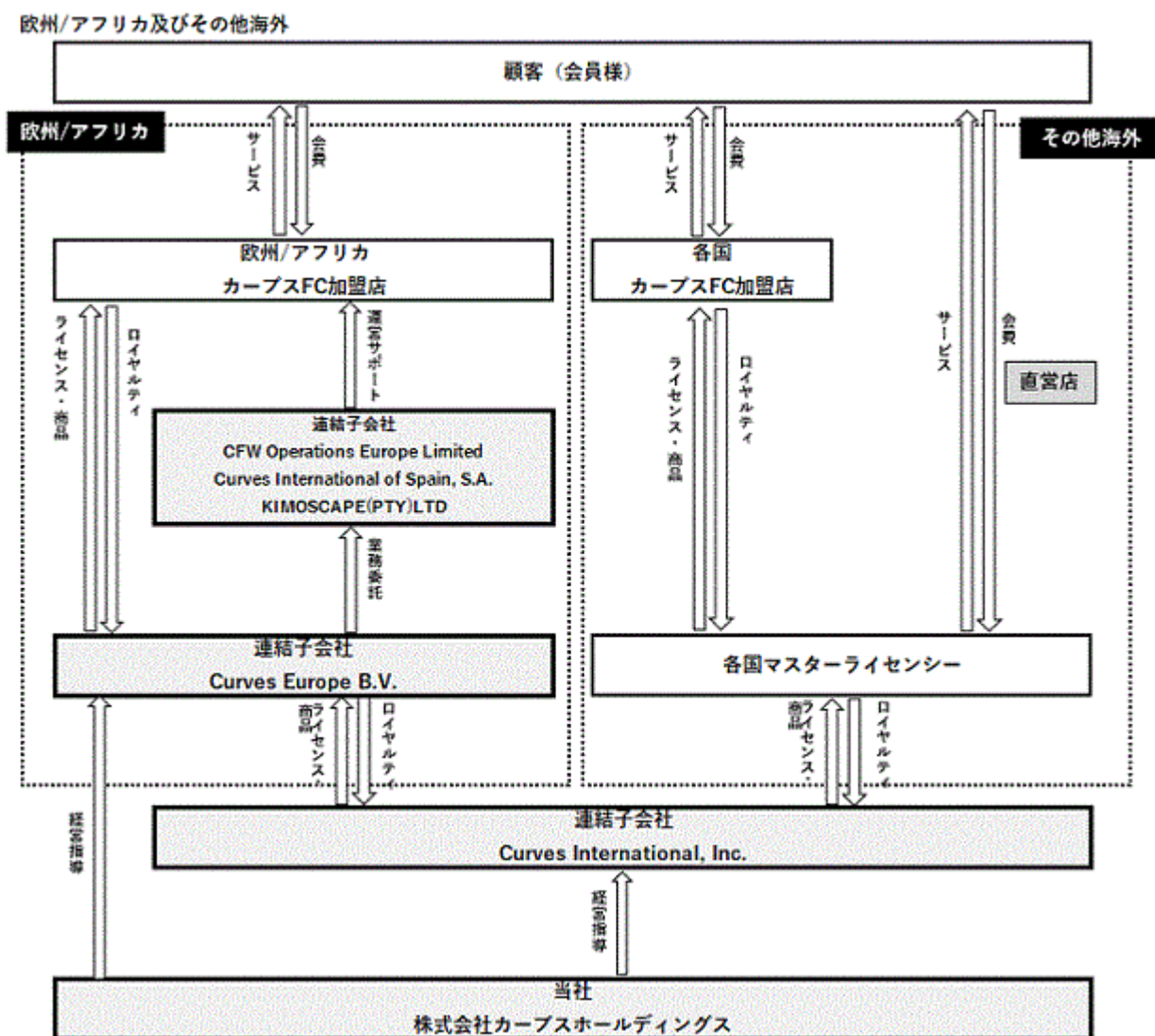
Curves Europe B.V.は欧州圏（スペイン、イギリス、イタリア、フランス、アイルランド、スウェーデン、スイス、ベルギー）を中心にカーブス事業のフランチャイズ本部を運営しており、2025年6月末時点（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み）の欧州圏における店舗数は124店舗となりました。その傘下のCFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、KIMOSCAPE(PTY)LTDは、Curves Europe B.V.からの委託に基づき、フランチャイズ加盟店に対する運営サポート業務を提供しております。また、2024年4月に子会社化したFemale Fitness (Louth) Limitedおよび、新設したFemale Fitness (Dublin) Limitedは、各エリアにて直営店舗を運営しています。

（ ）グローバルフランチャイザーとは、フランチャイズチェーンにおける世界総本部を指します。

以上に記載した当社グループの事業と関係会社の事業系統図は次のとおりです。

国内





（注）下記の非連結子会社2社は記載しておりません。

非連結子会社

Female Fitness (Louth) Limited、Female Fitness (Dublin) Limited

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カーブスジャパン (注) 1、4	東京都港区	100百万円	日本国におけるフ ランチャイズ本部 事業	所有 100	役員の兼任 4 名 経営指導・業務受託 をしております。
株式会社ハイ・スタンダード (注) 1	東京都港区	5百万円	グループ直営店事 業	100	役員の兼任 3 名 経営指導・業務受託 をしております。
Curves International, Inc. (注) 1	米国 Waco, Texas	1,042千USD	グローバルフ ランチャイザー事 業	100	役員の兼任 1 名 経営指導・業務受託 をしております。
Curves Europe B.V.	オランダ Maarssen	€3.00	欧州におけるフ ランチャイズ本 部事業	100 (66.7)	役員の兼任 2 名 経営指導をしており ます。
Curves International of Spain, S.A.	スペイン Barcelona	€60,200.00	欧州圏加盟店運 営サポート事業	100 (100)	役員の兼任 1 名
CFW Operations Europe Limited	英国 London	100.00	欧州圏加盟店運 営サポート事業	100 (100)	役員の兼任 1 名
KIMOSCAPE(PTY)LTD	南アフリカ Gauteng	R100.00	アフリカ圏加盟 店運営サポート 事業	100 (100)	役員の兼任 1 名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、内数で間接所有割合です。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社カーブスジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりです。

主要な損益情報等	売上高	34,454百万円
	経常利益	5,525百万円
	当期純利益	3,628百万円
	純資産額	7,264百万円
	総資産額	16,396百万円



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カーブス事業	601(134)
合計	601(134)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の2025年8月末時点の人数です。  
2. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2025年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
29	37.8	6.4	6.2

- (注) 1. 臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については、記載しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づく公表を行っていないため、記載を省略しております。

## 主要な連結子会社

名称	管理職に占める 女性労働者の 割合(注1)	男性労働者の育 児休業取得率 (注2)	労働者の男女の賃金の差異		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うち非正規雇用 労働者(注3)
(株)カーブスジャパン	62.5%	40.0%	83.8%	88.2%	121.8%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出しております。  
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出しております。  
3. 非正規雇用労働者については、正規雇用労働者の平均所定時間をもとに人員数の換算を行っております。  
4. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではない連結子会社については、記載を省略しております。

## 開示情報に対する補足説明

当社グループでは、ジェンダー、人種などに関わらず、一人一人の従業員の実力（発揮能力）によって給与・役職などが決まる独自の公平公正な実力主義人事制度を構築し運用をしています。すなわち、男女の性別に関わらず同一の賃金制度を適用しており、また、人事評価に関しても男女共通の基準で実施しており、人事制度上の男女間の差異は設けておりません。労働者の男女の賃金の差異が発生している主要な要因は以下によります。

- ・多様な働き方としての非正規雇用労働者の賃金が正規雇用労働者と比較して低く、非正規雇用労働者のほぼ全員が女性であること
- ・産前産後休暇、育児休業の取得や育児短時間勤務等の多様な働き方を選択した従業員が多く、その女性の割合が高いこと

## 当連結会計年度末時点における女性労働者の割合（㈱カープスジャパン）

	女性割合
全労働者	71.2%
正規雇用労働者	66.8%
非正規雇用労働者	100.0%

労働者を職責別に区分し、かつ、当期内において産前産後休暇、育児休業、育児短時間勤務制度の利用者を比較対象から除いた労働者の男女の賃金の差異は以下の通りとなります。

	労働者の男女の賃金の差異			
名称	全労働者	管理監督者	その他社員	非正規雇用労働者
㈱カープスジャパン	79.7%	102.8%	94.9%	121.8%

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」を中心とした事業を展開しております。「健康の大切さ」「予防の大切さ」「筋トレの大切さ」を世の中に広め、一人でも多くの方に「正しい運動」を始めていただき、続けていただく、そして運動を習慣化した先に「お客様の豊かな人生を実現していただくこと」を使命として担っております。

#### (2) 中長期経営戦略

超高齢化が進む日本において、国民一人ひとりの幸せな人生の実現のためにも、また社会保障制度を健全で持続可能なものにするためにも「健康寿命の延伸」が重要な課題となっています。そして、そのための健康づくりや予防への取り組みを広げることは喫緊の課題です。当社グループは、健康寿命延伸の実現に貢献する「地域密着の健康インフラ」としてさらなる成長を遂げていくために、オンリーワンの満足度の高いサービスと独自のマーケティングによって、引き続き潜在需要を掘り起こし、新しい市場を創出して参ります。

なお、2025年8月期本決算で発表した、「カーブスグループ中期ビジョン2030年・2035年」は以下のとおりです。

[ カーブスグループ中期ビジョン2030年・2035年 ]

#### グループビジョン（全業態合計）

	2030年8月期	2035年8月期	
		コミット	ターゲット
店舗数	2,600店舗	3,150店舗	3,500店舗
会員数	120万人	140万人	150万人
チェーン売上	1,300億円	1,800億円	2,000億円
会費入会金	970億円	1,270億円	1,400億円
会員向け物販	330億円	530億円	600億円

#### 当社グループ連結業績

売上高	560億円	780億円	850億円
営業利益	103億円	180億円	200億円
営業利益率	18%	23%	24%

#### 営業利益成長率

年平均成長率（CAGR）	10%	12%	14%
25年比	163%	286%	317%

## 2030年ビジョン・ブレイクダウン

	カーブス	メンズ・カーブス	ピント・アップ
店舗数	2,100店舗	180店舗	380店舗
会員数	105.0万人	7.7万人	9.5万人
チェーン売上	1,146億円	79億円	150億円

## 2035年ビジョン・ブレイクダウン

	カーブス	メンズ・カーブス	ピント・アップ
店舗数	2,100-2,200店舗	380-500店舗	700-800店舗
会員数	105.0-110.0万人	17.1-22.5万人	18.9-21.6万人
チェーン売上	1,305-1,367億円	203-267億円	349-399億円

## (3) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、経営資源の有効活用と成長性の持続を図るため、会員数、営業利益成長率、EBITDA成長率、フリー・キャッシュ・フロー成長率、ROICとしております。適正な投下資本利益率が確保できる合理的可能性が高い領域に資本を投下するとともに、その利益を継続的に拡大するための経営戦略を推進してまいります。

また、2024年8月期本決算で発表した、5年間の連結財務指標基準として以下の2点の実現を引き続き図って参ります。

・営業利益、EBITDA、フリー・キャッシュ・フローの年平均成長率10%以上（注1）

・ROIC 12%以上を維持し、15%を目指す（注2）

（注1）EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)=営業利益+減価償却費+

のれん・商標権等償却費

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

（注2）ROIC(Return On Invested Capital:投下資本利益率)=税引後営業利益÷投下資本(運転資本+固定資産)

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当面の解決すべき課題としては、顧客満足度の一層の向上、マーケティング強化による会員数の拡大、顧客の健康的な食生活の実現のための商品開発と物販の拡大、男性向け運動施設「メンズ・カーブス」、新ブランド「からだ動き回復センター ピント・アップ」など新規事業を含めた店舗網拡大を実現することと認識しております。また、フランチャイジーも含めたチェーン全体で働く人達のより一層の待遇向上、生産性向上を実現することで中長期的な成長の基盤を創って参ります。

2026年8月期の通期連結業績見通しは、売上高413億円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益73億円(前連結会計年度比15.1%増)、経常利益72億50百万円(前連結会計年度比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47億円(前連結会計年度比9.2%増)を見込んでいます。

四半期毎の見通しは、次の通りです。

累計期間	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)		四半期毎	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	
	予想	前年同期 期間比	予想	前年同期 期間比		予想	前年同期 期間比	予想	前年同期 期間比
第1四半期(累計)	9,400	6.2%	1,610	5.2%	第1四半期	9,400	6.2%	1,610	5.2%
第2四半期(累計)	19,560	7.5%	3,415	1.0%	第2四半期	10,160	8.8%	1,805	7.3%
第3四半期(累計)	30,430	9.7%	5,415	7.4%	第3四半期	10,870	13.8%	2,000	20.2%
第4四半期(累計)	41,300	9.9%	7,300	15.1%	第4四半期	10,870	10.7%	1,885	45.2%

業績予想数値詳細は以下の通りです。

(国内事業：カーブス)

- ・「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」店舗数は11店舗純増の期末2,007店舗と予想。
- ・会員数は期末90万～91万名の予想。顧客満足度の一層の向上による退会率低減および年3回の魅力的なキャンペーン等新規入会を強化し、3.7～4.7万人程度の会員数純増。
- ・会員向け物販売上高は、主力商品「プロテイン」の会員数増に応じた定期購入契約数と販売数増、「ヘルシービューティ」の定期契約率向上、定期契約者の継続率向上などによる売上増を予想。主力商品であるプロテインの主原料の価格高騰、円安進行による粗利率の悪化を見込み。

(国内事業：メンズ・カーブス、ピント・アップ)

- ・男性向け運動施設「メンズ・カーブス」の店舗数は20店舗純増の期末45店舗と予想。既存店舗の会員数増加、新規出店店舗の順調な立ち上げを背景に出店を加速させるフェーズへ。
- ・「からだ動き回復センター ピント・アップ」の店舗数は、35店舗純増の期末72店舗と予想。

(国内事業：全体)

- ・人的資本への投資を重要戦略ととらえ、新事業展開加速などのための人員増、既存社員ベースアップ含めた昇給などによる人件費の増加を見込み。
- ・店舗業務の一層の生産性向上のために引き続きシステム投資を積極的に実施。

(海外事業)

- ・重点地域である欧州（イギリス、アイルランド、スペインなど）においては既存店業績好調を背景に出店増を図る。成長に向けての準備期間と位置付け、通期で営業赤字が続く見通し。

#### \* 四半期毎の業績予想について

会員向け物販の主力商品であるプロテインの原材料価格高騰および円安による当該商品の粗利益率の悪化を予想しています。また、人的資本投資の拡大や現場生産性向上のためのシステム投資拡大に伴うコスト増が見込まれます。そのため、2026年8月期第1四半期業績予想は、会員数増および物販契約数増によって売上高は対前年比6.2%程度のプラスとなる一方で、営業利益は対前年比5%程度のマイナスとなる見込みです。

会員数増と物販定期購入契約者増によって、第2四半期以降は売上高、営業利益とともに対前年比プラスで推移をしていきます。

またプロテインの原材料価格高騰への根本的な対処のため新商品の開発を進めております。この新商品は2026年8月期の業績予想には読み込んでおりません。2027年8月期ないしは2028年8月期の新商品投下を目指しています。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、2023年8月期に、サステナビリティ基本方針策定並びに推進体制の構築、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）および取り組みテーマの特定をいたしました。

詳細は次の通りです。

（サステナビリティ基本方針）

『地域密着の健康インフラ』を目指し、社会課題の解決に貢献します。

カーブスグループは創業から掲げる経営理念、

事業目的：病気と介護の不安と孤独のない生きるエネルギーが溢れる社会をつくる

私達の使命：私達は、

正しい運動習慣を広めることを通じて、  
お客様と私達自身の豊かな人生と  
社会の問題の解決を実現します。

に基づき『地域密着の健康インフラ』として社会課題の解決に貢献することを第一義として経営をして参りました。お客様、フランチャイズ加盟店、ともに働く人達を含めたステークホルダーの皆様とともに、社会・環境をより良くしていくことに努めることでサステナビリティ経営を実践して参ります。

（サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）と取り組みテーマ）

（１）『地域密着の健康インフラ』としてお客様と社会の心身の健康への貢献

お客様の健康課題・ニーズ・不の解消をとらえたサービスと商品の開発・改善および、サービスと商品の提供品質を高め続けお客様満足度とお客様の健康度を高め続ける  
エビデンス・ベスト・エクササイズの考え方にに基づき運動の効果の科学的実証を進める  
社会の健康課題につながる学術的研究に積極的に参画する

（２）お客様の安全・安心No.1を目指した経営

ハードウェア（設備・運動機器など）の安全・安心  
ソフトウェアにおける安全・安心のサービス提供  
安全・安心のPDCAをワークさせ継続的改善を図る

（３）環境にやさしく気候変動リスクが低いビジネスモデルづくりと店舗運営

より環境負荷の低いビジネスモデルづくり、店舗運営の仕組みづくり  
サプライチェーン全体を見据えた環境負荷の低減への取り組み  
気候変動リスクを低減できるビジネスモデルづくり、店舗運営の仕組みづくり

（４）やりがいと働きがいに溢れる一人一人が輝く人材育成・職場づくり・組織運営

（フランチャイジーも含めて）働く人達一人一人が「やりがい・成長・存在価値」を高められる人材育成と組織運営

（フランチャイジーも含めて）働く人達一人一人の健康・生活の充実・幸せにつながる職場づくりと組織運営

（フランチャイジーも含めて）働く人達一人一人が主体性を発揮する自立型人材の育成と一人一人の知恵を活かす集合天才型組織運営

（５）地域社会への貢献

地域社会の健康づくりと社会資本（ソーシャルキャピタル）充実への貢献を図る  
健全なフランチャイズチェーン運営による地域経済・雇用への貢献を図る

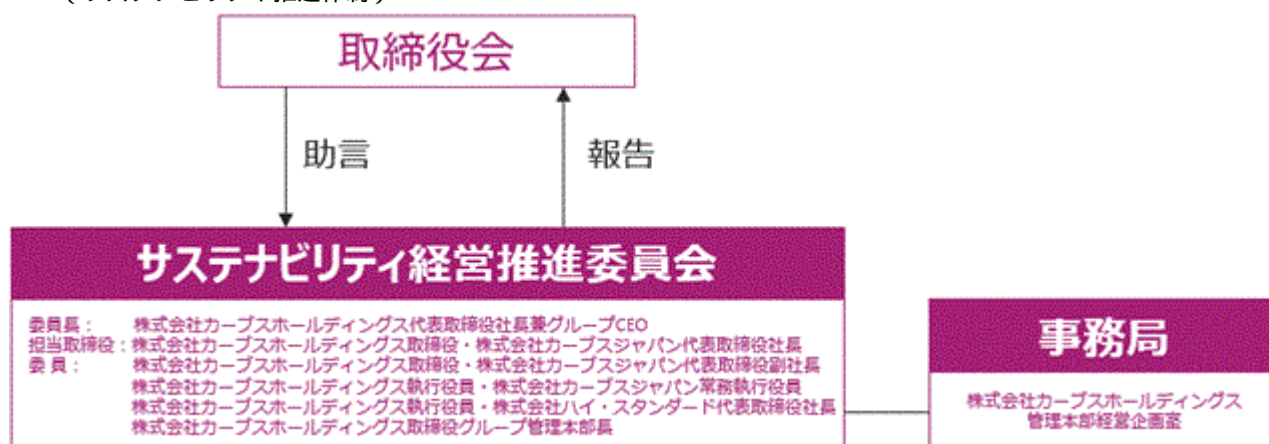
- ( 6 ) サプライチェーンにおける公平公正な取引と人権・人間性の尊重
- サプライヤーとのパートナーシップの形成
  - 事業パートナーであるフランチャイジーとの互惠の関係の構築
  - ( 一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会制定の倫理綱領を遵守 )
  - 人権・人間性を尊重したサプライチェーンの構築

- ( 7 ) 実効性の高いコーポレート・ガバナンス
- 中長期の企業価値向上、戦略的視点からの経営意思決定
  - ・『カーブスグループ5つの経営指針』を遵守した経営
  - ・ステークホルダーとのエンゲージメントを重視した経営
  - ・オープンな情報共有と活発な議論を土台とした意思決定
  - コンプライアンスの遵守
  - リスク管理体制の構築

#### ( ガバナンス )

当社グループは、サステナビリティ経営を推進するため、「サステナビリティ経営推進委員会」を設置し、「サステナビリティ経営推進会議」を四半期に一度実施しております。サステナビリティ経営推進委員会は、当社代表取締役社長を委員長に、主要子会社の株式会社カーブスジャパン代表取締役社長を責任者として、各事業分野の責任者（子会社社長および子会社常務執行役員）を委員とし、サステナビリティに関する課題と目標設定、進捗管理を行い、そのマネジメントのために「サステナビリティ経営推進会議」を開催しております。その議事内容は、取締役会に報告され、取締役会は課題、取り組み内容に対する助言を行っております。

#### ( サステナビリティ推進体制 )



サステナビリティ経営推進委員会は、代表取締役社長を委員長に、主要子会社の株式会社カーブスジャパン代表取締役社長を責任者として、各事業分野の責任者（子会社社長および子会社常務執行役員）を委員とし、サステナビリティに関する課題と目標設定、進捗管理を行います。

このマネジメントのために、四半期に1回、サステナビリティ経営推進会議を開催します。

サステナビリティ経営推進会議の議事内容は、取締役会に報告され、取締役会は課題、取り組み内容に対する助言を行います。

#### ( リスク管理 )

サステナビリティに関するリスク管理の内容は、必要に応じて四半期に一度開催されるサステナビリティ経営推進委員会で報告されます。

また、当社グループの経営に対するあらゆるリスクに対処するため「リスク管理規程」を制定し、予想されるリスクの把握とともに予防的措置をとり、さらにリスクが発生した場合の被害を最小限にとどめるための体制を整備しており、当社に重要な影響を及ぼすリスクを発生させないための対策の立案や顕在化した場合に適切に対応するための組織として、代表取締役社長を委員長とする「リスク対策委員会」が必要に応じて設置できる体制となっております。

留意すべき重要な機会とリスクについては各事業分野の責任者が参画する「サステナビリティ経営推進会議」で評価・特定をし、評価・特定されたリスク・機会についてはサステナビリティ推進体制の下で管理されます。

（多様性の確保を含む人材育成方針および社内環境整備方針）

当社グループでは、人材を最も重要な経営資源のひとつと位置づけるとともに、働く人一人一人の人間性を尊重し、「やりがい・成長実感・存在価値」を高め続け、一人一人が健康で幸せな人生を実現することを経営上の重要課題としています。この基本思想は、フランチャイズ本部であるカーブスグループのみならず、フランチャイズ加盟企業においても同様であり、チェーン全体の経営の在り方として重視をしています。

主力事業である「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」においては、創業初期より「女性が輝く職場No.1の実現」を重要戦略と位置付けてきました。「フィットネスインストラクター職・接客サービス業の女性の勤務体系」において、当時では稀であった「正社員採用・週休2日・日祝休み・夜間勤務なし」などの制度を運用し、また、充実した教育制度によるスキルアップを重視してきました。

近年は、人的資本投資を一層強化しています。待遇向上を図るとともに、体系的かつ実践的な教育体系（Off-JT、OJTの継続的实施）を通じて高い専門性を持ったプロフェッショナル人材の育成に努めています。「やりがい」と「働きやすさ」を共に追求し、“やりがいホワイト（高い「やりがい」×好待遇）”接客サービス業No.1企業を実現してまいります。

#### 実力主義人事制度

当社グループでは、ジェンダー、人種などに関わらず、一人一人の従業員の実力（発揮能力）によって給与・役職などが決まる独自の公平公正な人事制度を構築し運用をしています。各職務によって必要とされる発揮能力を定義し、72段階の判定基準が設定されており、全社員は半年に1回、自己評価と上司による評価を受け、人事考課がなされます。評価結果は上司からフィードバックされ、個々人がどのような能力、スキルを身につけ、活躍をしていくべきかを考えることができるため、一人一人の能力向上、スキルアップにつなげられる自己成長のための人事制度でもあります。

今後もジェンダー、人種などに関わらず公平公正な人事制度の運用を推進して参ります。

#### 女性の管理職への登用について

当社グループは、創業期より、「女性が輝く職場No.1」を目指し、組織運営をして参りました。性別に関わらず平等な機会があり、個々人のライフプラン、キャリアプランに沿った活躍の場をつくることに努めています。

#### 教育、スキルアップ機会の提供

当社グループでは、グループの社員はもちろんのこと、フランチャイズ加盟店の従業員も含めて、教育、スキルアップの機会を数多く提供しています。インストラクターとしての専門知識習得から顧客サポートの実技スキル向上、健康や医学に関わる専門知識習得、マネジメント力向上やリーダーシップ開発のための研修など幅広い研修機会があります。集合型の研修の定期開催およびEラーニングによる学習環境の整備まで様々な学習とスキルアップの環境を整えています。

（多様性の確保を含む人的資本の指標および目標）

#### 女性管理職比率

当社グループの女性管理職比率は60%を超えており、今後も女性のキャリア形成を支える環境整備を進めることで、女性管理職比率を中長期的に高水準で維持していくことを目指して参ります。

#### 研修参加率

当社グループ社員、フランチャイズ加盟店の従業員も含めて、より良い学習とスキルアップの環境を整えていくことで研修参加率の向上を目指して参ります。



### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。当社グループでは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 基幹事業の経営環境に係わるもの

##### 事業の運営について

当社グループは、2018年3月31日付でカーブス事業のグローバルフランチャイザーであるCurves International Holdings, Inc.他の株式を取得し、Curves International, Inc. (以下、「CI」という。)を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、同事業を世界約30カ国(2025年6月末現在(決算期のずれにより、2カ月遅れでの連結取り込み))で展開しております。また、株式会社カーブスジャパンはCIとの間でマスターフランチャイズ契約を締結し、日本国内においてカーブス事業の運営を行っております。また、2019年7月1日付で、西ヨーロッパのフランチャイズ事業本部であるCFW International Management B.V.(現・Curves Europe B.V.)を買収し、同地区でのカーブス事業の展開を今後強化してまいります。

- ( ) 日本国内においてはフランチャイズ加盟事業者に対して経営指導、事業運営において必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行うとともに、当社グループの事業拡大のため、フランチャイズ加盟店の出店を継続的に進めておりますが、これらの実現のために、加盟事業者による協力や資金負担等が必要で、予め理解を得ておく必要があります。従って、加盟事業者とのトラブルの発生、フランチャイズ加盟契約の解約、加盟事業者から本部への訴訟の発生などの場合や出店立地として適切な候補物件が継続的に不足する場合など、出店が計画と乖離する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ますます強くなる消費者保護の流れを反映し、行政やマスコミあるいは消費者団体などによる企業批判、更には様々な風評による被害を受けてしまうリスクは大きくなりつつあります。カーブス事業は会員制の事業であり、そのようなリスクを顕在化させてしまう事象が発生した場合には、会員数の維持・拡大に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ( ) 海外においては、CIがグローバルフランチャイザーとして各国のマスターライセンシー(以下、「マスター」という。)に課しているロイヤルティの回収遅延が発生する場合、CIとマスターとの間のトラブルが発生する場合、マスターがマスターフランチャイズ契約を解約する場合、さらにCIを含む当社グループとの間の訴訟の発生などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、Curves Europe B.V.は欧州圏(スペイン、イギリス、イタリア、フランス、アイルランド、スウェーデン、スイス、ベルギー)を中心にフランチャイズ本部事業を運営しており、日本国内と同様に加盟事業者との連携が重要であると認識し、定期的にミーティング等でのコミュニケーションを図っております。しかしながら、加盟事業者とのトラブルの発生、フランチャイズ加盟契約の解約、加盟事業者から本部への訴訟の発生などの場合や出店立地として適切な候補物件が継続的に不足する場合など、出店が計画と乖離する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 単一業態(カーブス事業)への依存度が高いことについて

当社グループは、「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」を主力事業とし、また「30分 予約不要 サポート付きジム メンズ・カーブス」「からだ動き回復センター ピント・アップ」の2つの新事業を展開することで、病気と介護の不安と孤独のない生きるエネルギーがあふれる社会を創ることを経営目的としております。

今後、「メンズ・カーブス」「ピント・アップ」の両事業も多店舗展開を図って参りますが、景気の悪化や消費環境の大きな変化により健康に対する投資意欲が減退した場合には、未だ単一業態への依存度が高く他業態で全てをカバーすることが困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料の価格変動等によるリスクについて

当社グループの主要な販売商品であるプロテインは、その原材料を海外から輸入しており、為替が円安に変動した場合や輸入先の天候不順等により供給量が減少するなどの要因により原材料の価格高騰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と会員数の獲得を継続して実現させていくためには、人材の確保と育成が重要であり、計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、事業毎に教育制度を設けて人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及びマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&A及び組織形態の変更等について

当社グループは、企業価値向上や新業態の事業展開を目的に他社からの事業の譲り受け、他社との提携、もしくは他社への出資やM&A等、あるいは子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。しかしながら、全ての経営施策が計画通りの成果が実現される保証はなく、市場環境等の急激な変動による想定外の損失の発生や取得した事業もしくは子会社等の業績不振等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 気候変動に関するリスクについて

当社グループは、環境にやさしく気候変動リスクが低いビジネスモデルづくりと店舗運営を重要課題ととらえ、環境にやさしいビジネスモデルづくりや店舗運営に取り組んでおります。また、特定の地域に偏らず全国各地に展開することで気候変動などによる自然災害リスクの影響を低くすることができております。しかしながら、気候変動により近年発生が増加傾向にある異常気象や自然災害により、当社グループが運営する施設や器具等が大規模に毀損し事業運営が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、気候変動に関する対応を重要な経営課題と捉え、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿った開示への取り組みを検討しており、サプライチェーンにおけるCO2削減への貢献に努めてまいります。

### (2) 財政状態及び経営成績に係るもの

#### 敷金・保証金の回収について

当社グループは、直営店の出店に当たっては賃貸借契約に基づく店舗出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分に検討を行い決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の影響について

当社グループが所有する商標権、その他の固定資産並びに当社が有する子会社株式につきましては、減損処理に関する会計基準及び減損処理に関する社内規程に基づいて、毎期減損の判定を行っております。これにより営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗に対する減損が認識された場合や店舗を閉鎖することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における商標権は173億75百万円となりました。また、各子会社の業績に基づく株式価値等の評価結果による減損損失の計上により、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制について

#### 消防法について

当社グループが運営する店舗は「消防法」による規制を受けており、不慮の火災等により会員の方々に被害が及ぶように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。「消防法」における問題が生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続運用しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬品医療機器等法等、関連法令について

当社グループが運営するカーブス事業は、その品質管理・製造、表示・広告、販売において各関係法令によって規

制を受けております。

品質管理・製造においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品表示法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。また、消費者との取引全般において「消費者契約法」の規制を受けております。

当社グループでは、各関係法令のチェック及び改正への対応等、体制を整備し法令遵守を図っておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護法について

当社グループが運営するカーブス事業は、国内外において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、日本国内だけではなく海外も含めて個人情報の保護に関連する法律を遵守する必要があります。そのため各国ガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の保管管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 下請法について

当社グループが運営するカーブス事業は、加盟店および会員への商品・サービスの提供にあたり、外部の業者に対し製造委託、情報成果物作成委託等の業務委託をおこなっており、「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」を遵守する必要があります。

当社グループでは、定期的な従業員教育と適切な業務フローの運用により法令遵守に努めておりますが、この徹底不足により意図せず不適切な取引をおこなった場合は、当社グループの信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （４）感染症に対するリスクについて

当社グループでは、日頃よりお客様が安心・安全に運動できる環境の整備、社員教育を施しております。新型コロナウイルス感染症流行下においても、専門の医師の方々や行政機関等より情報を収集し、発生直後より店舗（直営店、ＦＣ店）内外での感染予防のための様々な取り組みを徹底してまいりました。

また、資金につきましても、今後同様の事案が発生・長期化した場合でも対応できるだけのキャッシュポジションを確保するとともに、必要な際にはスピーディに資金調達ができるよう、取引金融機関との間で良好な関係を構築しております。

しかしながら、今後新たな感染症の流行等が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### a 財政状態

##### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円減少し392億5百万円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。

流動資産は14億26百万円増加し169億16百万円(同比9.2%増)となりました。これは主に、現金及び預金が4億7百万円、受取手形及び売掛金が4億64百万円増加したことなどによるものです。

有形固定資産は1億19百万円増加し6億2百万円(同比24.6%増)となりました。

無形固定資産は38億58百万円減少し203億79百万円(同比15.9%減)となりました(注)。

投資その他の資産は1億43百万円増加し13億7百万円(同比12.4%増)となりました。

固定資産の総額は35億95百万円減少し222億88百万円(同比13.9%減)となりました。

(注)無形固定資産のうちCurves International, Inc.買収時に発生したのれん・商標権の資産価額が、毎期の償却、および対米ドルの期末為替換算レートが前連結会計年度に比べ、1ドルにつき16.26円円高となったことにより、円換算では37億32百万円の減少となりました。

（	前連結会計年度末	139,304千ドル	1ドル=161.07円	円換算	224億37百万円	）
	償却による減少	10,131千ドル				
	当連結会計年度末	129,172千ドル	1ドル=144.81円	円換算	187億5百万円	

##### （負債）

流動負債は2億2百万円減少し114億51百万円(同比1.7%減)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が12億50百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億32百万円、未払法人税等が2億79百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は27億17百万円減少し75億93百万円(同比26.4%減)となりました。これは主に、長期借入金が20億40百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は29億20百万円減少し190億45百万円(同比13.3%減)となりました。

##### （純資産）

純資産は7億50百万円増加し201億60百万円(同比3.9%増)、うち株主資本は27億8百万円増加し158億66百万円(同比20.6%増)となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益43億3百万円の計上と配当金15億95百万円の支払いにより利益剰余金が27億7百万円増加したことによるものです。また、円高進行により為替換算調整勘定が19億57百万円減少し42億93百万円(同比31.3%減)となりました。

##### b 経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である「女性だけの30分健康フィットネス カーブス」（以下カーブス）などを通じて健康寿命の延伸に寄与し、社会課題の解決に貢献する「地域密着の健康インフラ」として、顧客サービス強化による会員満足度向上、会員数拡充、店舗網拡大に努めております。

当連結会計年度（2024年9月～2025年8月）の経営成績は以下の通りです。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益全てにおいて過去最高となっております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	35,465	37,566	2,100	5.9
営業利益 (利益率)	5,458 (15.4%)	6,342 (16.9%)	883	16.2
経常利益	5,472	6,481	1,009	18.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,566	4,303	736	20.6

カーブス会員数は前連結会計年度末の81.7万名から4.6万名純増し86.3万名となり、連結会計年度末における過去最高会員数となりました。年3回の新規入会募集キャンペーンを行い、TV、WEBを中心としたメディアミックスマーケティング、口コミ紹介マーケティング、地域密着プロモーションを展開したことにより、新規入会増において着実な成果を上げることができました。

またサービス産業生産性協議会が実施する日本版顧客満足度指数（JCSI）調査において11年連続第1位（フィットネス部門）となるなど顧客満足度の一層の向上により、月次退会率は過去最低水準に抑えることができています。

会員向け物販は、会員様への「食生活の相談強化月間」を展開した結果、連結会計年度における会員向け物販売上高は過去最高を更新しました。また、当連結会計年度末の定期便契約者数も過去最高となりました。

これらの結果、当連結会計年度のチェーン売上（フランチャイズ店を含めた会費入会金売上および会員向け物販売上の合計額）は、856億円となり過去最高を更新しました。会費入会金売上、会員向け物販売上ともに過去最高の実績です。

当連結会計年度末(2025年8月31日)の国内カーブス店舗数、会員数、チェーン売上高は次の通りです。

#### 国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）店舗数・会員数

	前連結会計 年度末 (2024年8月末)	当連結会計年度末 (2025年8月末)		
			前連結会計 年度末比	
店舗数	1,978店舗	1,996店舗	18店舗	0.9%
内、直営店舗数	79店舗	82店舗	3店舗	3.8%
FC店舗数	1,899店舗	1,914店舗	15店舗	0.8%
会員数	81.7万名	86.3万名	4.6万名	5.6%

(注) 1. 当連結会計年度の新規出店数は25店舗、閉店・統合数は7店舗となっております。

2. 国内カーブス会員数には、オンラインフィットネス「おうちでカーブス」および店舗とオンラインのハイブリッドサービス「おうちでカーブスWプラン」の会員数を含んでおります。

#### 国内カーブス（メンズ・カーブスを除く）チェーン売上高

	前連結会計年度 (2023年9月～ 2024年8月)	当連結会計年度 (2024年9月～2025年8月)		
			前年同期間比	
チェーン売上高	809.7億円	856.0億円	46.2億円	5.7%
内、会費・入会金売上	589.1億円	626.4億円	37.3億円	6.3%
会員向け物販売上	220.6億円	229.5億円	8.9億円	4.0%

(注) チェーン売上高はフランチャイズ店を含めた末端売上、全店の会費入会金売上および会員向け物販売上の合計額です。

男性向け運動施設「メンズ・カーブス」では当連結会計年度に6店舗を新規出店し、総店舗数は25店舗となりました。既存店舗の会員数増加に加え、新規出店店舗の順調な立ち上げが実現できており、出店を加速して参ります。

「からだ動き回復センター ピント・アップ」の総店舗数は27店舗を新規出店し、37店舗となりました。

海外事業は、2019年7月にカーブスFC本部事業を買収した欧州を重点地域と位置付けています。当連結会計年度末（2025年6月末（決算期のずれにより、2ヶ月遅れでの連結取り込み））の欧州カーブス（イギリス・イタリア・スペイン・他5ヶ国）店舗数は124店舗となりました。1店舗当たり会員数および売上高は過去最高となっています。

販売費及び一般管理費は、前年同期比19百万円増加しました。これは主にFC加盟店を含めた全国のインストラクター7,000名強を一堂に集めた研修実施などによる教育費の増加や人件費増など人的資本強化によるものです。一方で、広告宣伝費は前年同期比減少しました。広告宣伝費の減少は、会員数増加に伴いフランチャイズ加盟店からの広告分担金供出額が増加したこと、マーケティングの効率が改善したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は375億66百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は63億42百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は64億81百万円（前年同期比18.4%増）となり、いずれも過去最高となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を25億90百万円計上したことなどにより、43億3百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

なお、海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替の換算レートは、次の通りです。

1米ドル	第1四半期 9 - 11月	第2四半期 12 - 2月	第3四半期 3 - 5月	第4四半期 6 - 8月
期中平均 為替換算レート	150.26円[145.44円]	151.94円[145.74円]	151.72円[146.98円]	149.88円[149.58円]
連結会計期間末の 為替換算レート	142.73円[149.58円]	158.18円[141.83円]	149.52円[151.41円]	144.81円[161.07円]

[ ]内は前年同期の換算レート

また、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して3億81百万円増加し、83億83百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、62億11百万円の資金増加（前連結会計年度54億26百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が64億67百万円、商標権償却額が14億10百万円だった一方、法人税等の支払額が24億63百万円だったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、7億27百万円の資金減少（前連結会計年度9億67百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が5億43百万円、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円だったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、48億92百万円の資金減少（前連結会計年度 43億27百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が32億90百万円、配当金の支払額が15億95百万円だったこと等によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 生産の実績

該当事項はありません。

## b. 仕入の実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーブス事業	8,989	106.2
合計	8,989	106.2

(注) 1. 当社グループは「カーブス事業」の単一セグメントです。

## c. 受注の実績

該当事項はありません。

## d. 販売の実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
カーブス事業	37,566	105.9
合計	37,566	105.9

(注) 1. 当社グループは「カーブス事業」の単一セグメントです。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日時点において判断したものです。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がそれらの見積りと相違する場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

## (繰延税金資産)

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得が減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用を計上する可能性があります。

## (固定資産の減損処理)

減損の兆候のある資産又は資産グループについて、回収可能価額に基づき減損の判定を行っております。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しております。回収可能価額は、事業計画や市場環境の変化により、その見積り金額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、追加の減損処理が必要になる可能性があります。見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

## 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高375億66百万円、営業利益63億42百万円、経常利益64億

81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は43億3百万円となりました。

当連結会計年度における売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

また、連結ROA（総資産経常利益率）は16.1%、営業利益成長率は16.2%となりました。これは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載の通り、会員数が計画通りに推移し、会員向け物販売上高も順調に推移したことによるものです。

#### 当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金については、主に自己資金を充当しております。当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は83億83百万円となっており、将来に向けて十分な財源と流動性を確保しております。



## 5 【重要な契約等】

### (1) 国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社カーブスジャパン	カーブスフランチャイジー各事業者	契約締結先は指定地区内においてカーブス加盟店を開業し運営する	契約締結日より5年間 以後両当事者の合意がなされた場合には5年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より、加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤルティ等を対価として受取っております。

### (2) 国内エリアデベロッピングパートナーとの契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社カーブスジャパン	エリアデベロッピングパートナー各社	契約締結先は契約対象地区においてカーブス加盟店候補先を開発し、開業を支援する	契約締結日より5年間 以後両当事者の合意がなされた場合には更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より権利の対価を受取っております。また、契約締結先に対して、契約対象地区内のカーブスフランチャイジー各事業者から受取った対価のうちその一部を支払っております。

### (3) 海外マスターフランチャイジーとの契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
Curves International, Inc.	各Master Franchisee (以下、「MFC」という。)	MFCは、対象地域内において、直営店の出店およびサブフランチャイジーとの間でフランチャイズ加盟契約を締結し、フランチャイズ店舗を出店させることができる	当初10年間、以後5年ごとに更新

(注) 上記については、Curves International, Inc.は契約締結先より、ロイヤルティ等を対価として受取っております。

### (4) 海外マスターライセンスーとの契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
Curves International, Inc.	各Master Licensee (以下、「MLC」という。)	MLCは、対象地域内において、直営店の出店およびサブフランチャイジーとの間でフランチャイズ加盟契約を締結し、フランチャイズ店舗を出店させることができる	当初10年間、以後5年ごとに更新

(注) 上記については、Curves International, Inc.は契約締結先より、ロイヤルティ等を対価として受取っております。

## (5) 金融機関とのシンジケートローン契約

契約会社名	契約締結先	期末残高 (百万円)	契約内容	担保	契約締結日	弁済期日
株式会社カーブス ホールディングス	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社群馬銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社足利銀行 株式会社横浜銀行	5,060	借入金額184 億円、返済方 法3ヶ月毎の 約定均等返 済、年利率 TIBOR+0.3% とする	なし	2018年3月 26日	2028年3月 29日

(注) 1.上記については株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、Curves International, Inc.が連帯保証人となっております。

2.主な借入人の義務は下記となっております。

イ.借入人の決算書類を提出する義務

ロ.本契約において許容される場合を除き、書面による事前承諾なく第三者のために担保提供を行わないこと

ハ.財務制限条項を遵守すること

財務制限条項の主な内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結貸借対照表関係」に記載しております。

## (6) プロテイン等メーカーとの製造委託契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社カーブスジャパン	日成共益株式会社	プロテイン等の製造委託	2010年6月1日から2011年 5月31日、以後1年ごとに 更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先へ、プロテイン等の仕入対価を支払っております。

## (7) 欧州フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約期間
Curves Europe B.V.	各Franchisee	契約締結先は指定地区内に おいてカーブス店舗を開業 し運営する	契約締結日から5年間

(注) 上記については、Curves Europe B.V.は契約締結先より、店舗オープン時における加盟金と一時金、会費収入に対するロイヤルティを対価として受取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、エビデンス・ベースト・エクササイズ（科学的に実証されたエクササイズ）の考えのもと、カープスの運動プログラムの効果について、大学や専門研究機関との共同研究を通じて科学的な実証を重ねております。共同研究においては、RCT（ランダム化比較試験）など科学的に有効性が高い方法論を用い、研究結果も査読済み論文としてエビデンスレベルが高いものとするを原則としています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、34百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資(無形固定資産を含む)は、884百万円実施いたしました。

これは主に、株式会社カーブスジャパンにおいて、フランチャイズ加盟企業向けシステムの増強及び「からだ動き回復センターピント・アップ」の開発投資を中心に603百万円、株式会社ハイ・スタンダードにおいて、新規出店を中心に115百万円の設備投資を実施したものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

なお、当社グループはカーブス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

2025年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	敷金及び 保証金	ソフトウ エア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務施設		1		0		1	29 (0)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の2025年8月期末人数です。

3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 国内子会社

2025年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	敷金及び 保証金	ソフトウエ ア	その他	合計	
株式会社 カーブス ジャパン	本社並びに 店舗設備 (東京都港 区)	統括業務 施設 フィット ネス施設	130	193	180	1,525		2,029	292 (44)
株式会社 ハイ・ス タンダー ド	店舗設備 (千葉県千 葉市他73 店)	フィット ネス施設	174	43	137	0		355	253 (90)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の2025年8月期末人数です。

3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 当社グループは、単一セグメントであるため、会社毎の従業員数を記載しております。

5. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料(百万円)
株式会社カーブスジャパン	本社	本社事務所	223

##### (3) 海外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当社グループはカープス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2025年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社カープス ジャパン	本社 (東京都港区)	システム投資 (器具・備品)	61	-	自己資金	2025年9月	2026年8月	生産性向上
株式会社カープス ジャパン	本社 (東京都港区)	システム投資 (ソフトウェア)	579	-	自己資金	2025年9月	2026年8月	生産性向上

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,857,493	93,857,493	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	93,857,493	93,857,493		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日 (注) 2	2,415,000	84,713,284	828	848	828	828
2020年3月6日 (注) 1	9,144,209	93,857,493	0	848	0	828

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加です。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

引受価額 686.25円

資本組入額 343.125円

## (5) 【所有者別状況】

2025年8月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	23	308	126	79	46,343	46,890	
所有株式数 (単元)		160,249	14,934	393,703	173,349	131	195,931	938,297	27,793
所有株式数 の割合(%)		17.08	1.59	41.96	18.48	0.01	20.88	100.00	

(注) 1. 自己株式240株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,795,970株については、「金融機関」に含めております。

## (6) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	29,768,000	31.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	10,230,700	10.90
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,104,237	6.50
株式会社ティーワイエヌ	東京都港区白金台1丁目1-11-1101	5,109,900	5.44
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市下大島町1055-261	3,784,000	4.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,696,800	2.87
坂本 眞樹	東京都世田谷区	2,077,447	2.21
増本 陽子	東京都港区	2,077,447	2.21
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,795,970	1.91
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店 カストディ 業務部)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,773,400	1.88
計	-	65,417,901	69.66

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数10,230,700株は、全て信託業務に係る株式数です。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数2,696,800株は、全て信託業務に係る株式数です。

3. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,795,970株は含まれておりません。

4. 株式会社ティーワイエヌは当社代表取締役社長増本岳氏の資産管理会社です。

5. 当事業年度末においてエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が新たに主要株主となっております。



6. 2025年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社他1名の共同保有者が2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	4,558,500	4.86
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	45th Floor, Jardine House, 1 Connaught Place, Central, Hong Kong	94,500	0.10
計	-	4,653,000	4.96

7. 2025年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2025年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）	アメリカ合衆国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	9,385,655	10.00

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,829,500	938,295	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 27,793		
発行済株式総数	93,857,493		
総株主の議決権		938,295	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式1,795,900株(議決権の数17,959個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーブスホールディングス	東京都港区芝浦3丁目9番1号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式数が40株あります。

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、2021年11月25日開催の第13回定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、対象役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

## 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期(ポイント付与後、3年を経過した時期)となります。ただし、退任役員に関しては、退任後、所定の時期に給付を受けることとします。

対象者に取得させる予定の株式総数

上限250,000株（５事業年度）

本制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

対象役員のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

（従業員に対する株式給付信託(J-ESOP)）

当社は、当社の従業員及び当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本制度は、対象従業員の帰属意識の醸成や株価上昇に対する動機づけ等の観点から、対象従業員に当社の株式を給付し、その価値を処遇に反映することを目的としております。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象従業員に対し個人の貢献度及び勤続年数等に応じてポイントを付与し、原則として退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、対象従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

また、本制度は特定の終了日を定めておりません。

対象者に取得させる予定の株式総数

将来分も含め本信託が保有する株式数

1,545,970株

本制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

対象従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	56	40,794
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	240	-	240	-

（注）1. 当期間における保有自己株式数には、2025年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式1,795,970株については、上記保有自己株式に含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質の健全化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定した配当を継続して実施し、連結配当性向50%を目指す方針をとっています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。また、剰余金の配当基準日は、期末配当は8月31日、中間配当は2月末日の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の間中間配当を実施済みであり、期末配当は、1株当たり9円の配当を実施することに決定する予定です。この結果、当連結会計年度の配当性向は36.4%となる見込みです。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な戦略投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月14日 取締役会決議	750	8.0
2025年11月24日 定時株主総会決議(予定)	844	9.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、変化の激しい経営環境の中における企業競争力の強化のため、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社グループのガバナンス体制は、事業子会社が事業執行機能を担い事業推進に専心する一方で、持株会社である当社の取締役会がグループ全体の経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。また、当社は、2019年11月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議し、同日付をもって、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

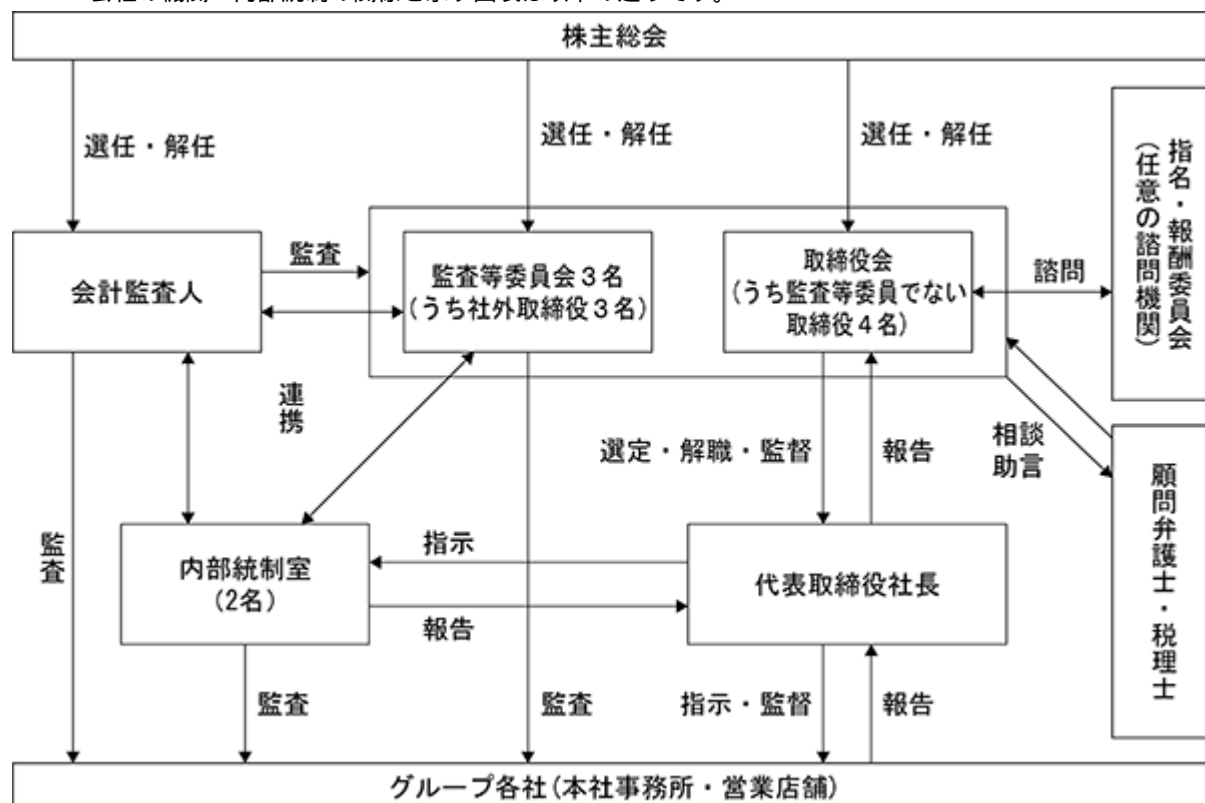
当社取締役会は代表取締役社長 増本 岳を議長として取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されています。構成員については、「(2)役員の状況」に記載のとおりです。取締役会は、定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。当社グループの経営方針、経営計画、年度予算その他グループ各社の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他グループ各社からの重要な業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）はグループ各社の取締役を兼務し、各社の事業執行を直接監督するとともに、取締役会の開催場所と開催日を極力合わせて、適確かつ整合性のある迅速な意思決定を可能とする体制を整えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化のため、任期を1年に定めております。

当社監査等委員会は、常勤監査等委員 川田 豊和を議長として取締役3名（全員が社外取締役であり、常勤1名、非常勤2名）で構成されています。構成員については、「(2)役員の状況」に記載のとおりです。監査等委員会は、毎月1回の定例監査等委員会の開催のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置し、社外取締役 山本 禎良が議長を務めています。その他のメンバーは、代表取締役社長 増本 岳、社外取締役 寺石 雅英の3名で構成されています。指名・報酬委員会は、取締役の選任、解任、代表取締役の選任、解任及び取締役の報酬に関して審議を行い、透明性・公正性を確保しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表は以下の通りです。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の視点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社は、社外取締役3名を監査等委員とすることにより、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、外部からの経営の監視機能とコーポレート・ガバナンス機能を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

#### ・内部統制システム整備の状況

当社は、東京証券取引所が定める有価証券上場規程第439条の規定に基づき、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条が規定する「内部統制システム」の基本方針を以下のとおり定めております。

##### 1．当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」と記載します）取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの役職員が法令及び定款を遵守し、社会規範及び倫理観を尊重して職務を執行するための行動規範を制定して、その周知徹底を図る。

当社内部統制室は、「内部統制規程」に基づいて継続的に内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果については適宜取締役会及び監査等委員会に報告する。

当社は、内部通報制度を活用して、法令違反等の早期発見、未然防止に努めるとともに、是正、改善が必要な場合は速やかな措置をとる。

##### 2．当社取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会等の重要な会議の議事並びに資料を含めた取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」等諸規程に基づいて書面または電磁的記録により作成、保管、保存する。

取締役の職務の執行に係る情報については、必要な関係者が閲覧並びに謄写できる状態を維持する。

取締役の職務の執行に係る情報については、法令または東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従った情報開示に努める。

##### 3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの経営に対するあらゆる損失の危険に対処するため「リスク管理規程」を制定し、予想されるリスクの把握とともに予防的措置をとり、さらにリスクが発生した場合の被害を最小限にとどめるための体制を整備する。

当社グループのリスク管理の所管部門は経営管理部とし、当社グループがリスクの発生を把握した場合は経営管理部を通じて速やかに代表取締役もしくは取締役会に報告し、指示により「リスク対策委員会」を設置し、迅速な対応により被害拡大の防止に努める。

#### 4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は経営上の意思の決定と業務執行の分離、意思決定の迅速化並びに職務権限と責任を明確にするために「関係会社管理規程」等を制定し管理体制を明確にするとともに、グループ会社においては執行役員制度を採用し、「取締役会規程」等諸規程に従って業務を執行する。

当社子会社においては、定期的な取締役会、経営会議、ならびに必要なに応じてその他会議体を設置するとともに、その規模等に応じて「組織管理規程」「業務分掌規程」等の整備を行わせるものとする。

#### 5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

##### イ. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

当社は当社子会社に対して役職員を派遣し、派遣された者は各々に与えられた職責に従って、子会社の業務の執行、監視・監督または監査を行い、当社取締役に報告する。

##### ロ. 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社子会社は当社「リスク管理規程」に基づいてリスクマネジメントを行い、予想されるリスクの把握、予防的措置をとり、さらにリスクの発生を把握した場合は速やかに当社グループのリスク管理の所轄部門である経営管理部に報告する。

##### ハ. 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることの体制

当社は「関係会社管理規程」を定めて経営管理のみならず当社子会社との連携、情報共有を密に保ち、また当社グループ経営理念の周知徹底により、当社グループすべての役職員が実践すべき方針、行動基準を明確にする。

##### ニ. 当社子会社の取締役等及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社子会社の管理は当社経営管理部が担当し、当社子会社の業務執行の状況等を当社に報告させるとともに、改善すべき点があれば適宜指導する。また、当社内部統制室は関連諸規程に基づいて内部監査を実施し、結果については速やかに代表取締役社長に報告する。

#### 6. 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

##### イ. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項及び当該使用人の取締役会からの独立性並びに指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査等委員会の職務が適切に行われるよう速やかに対処する。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、監査等委員会の指揮命令下においてその業務に専念させ、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命、異動、人事評価並びに賞罰等の人事関連事項については、監査等委員会の意見を尊重する。

##### ロ. 当社グループの取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの役職員は、職務の執行に関する法令または定款違反、不正事実の発見または当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに、監査等委員会に報告する。また、当社内部統制室は内部監査の状況を監査等委員会に報告する。さらに内部通報についても速やかに監査等委員会に報告される。

##### ハ. 当社子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

当社グループの役職員及びこれらの者から報告を受けた者は、職務の執行状況及び経営に重大な影響を与える重要課題を発見した場合は、迅速かつ適切に監査等委員会に報告する。ただし、内部通報規程に基づいてなされた内部通報のうち、内部通報窓口担当者以外への開示について同意がないものは、この限りではない。

##### ニ. 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は監査等委員会に報告した当社グループの役職員に対して、通報または報告したことを理由に不利益な取り扱いをすることを禁じて、当該報告者を保護する。

##### ホ. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還手続きその他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が職務執行上の費用の前払等の請求を当社に対して行った場合はその請求が職務執行上必要でないと明らかに認められた場合を除き、速やかに当該費用の精算を行う。



#### へ.その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員を基本的に社外取締役とすることによってステークホルダーに対する透明性を高めるとともに、社外取締役としては企業経営に精通した経験者、有識者や公認会計士等の有資格者を招聘して、監査の実効性や有効性を高めるものとする。

監査等委員会は、重要課題等について代表取締役社長と協議並びに意見交換するための会議を適宜開催し、また会計監査人、当社子会社監査役等との定期的な情報交換を行うものとする。

#### 7.財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制評価に関する基本方針書」を定め、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用を行う。

#### 8.反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力との関係を一切持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、取引先がこれに関わる個人、企業または団体等であると判明した場合は当該取引先との取引を解消する。

顧問弁護士並びに外部専門機関との連携による協力体制を構築する。

#### ・リスク管理体制の整備状況について

当社グループは、毎月開催される当社経営会議においてリスク対策及びコンプライアンス対策の検討等を行うこととしており、特に必要と認められる場合は、代表取締役もしくは取締役会の決議により「リスク対策委員会」や「コンプライアンス委員会」を設置し、対策の検討を強化いたします。また、当社及びグループ各社のリスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行っております。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、グループ各社の社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、グループ各社の各種社内会議および社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

#### ・取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を8名以内とする旨を定款に定めております。

#### ・取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### ・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

#### ・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

#### ・監査等委員との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員3名（うち社外取締役3名）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

・役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいた行為に起因して保険期間中に提起された損害賠償請求に起因して、被保険者が被る損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及びその会社法上の子会社すべての取締役・社外取締役・監査役・執行役員・管理職立場の従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があり、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

・剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年2月末の最終の株主名簿に記載又は記録された株主等に対して剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

・取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
増本 岳	14回	14回
坂本 眞樹	14回	14回
増本 陽子	14回	14回
松田 信也	14回	13回
川田 豊和	14回	14回
山本 禎良	14回	14回
寺石 雅英	14回	14回

取締役会では、会社の経営方針、経営戦略、事業計画等の経営上重要な事項、監査・内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する審議及び業務執行状況の監督を行っています。

## ・指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意委員会である指名・報酬委員会を2回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
山本 禎良（委員長）	2回	2回
増本 岳	2回	2回
寺石 雅英	2回	2回

指名・報酬委員会では、取締役会の諮問を受け、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の指名、報酬等に関する事項について審議し、答申しております。

なお、当社は、2025年11月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しています。当該決議が承認可決され、また、当該定時株主総会直後に開催が予定されている取締役会及び監査等委員会の議案が決議された場合、体制に変更はありません。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

a . 2025年11月21日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員状況は、以下の通りです。

男性 6名 女性 1名(役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼グループCEO	増本 岳	1964年 6 月16日	1988年 4 月 1989年 6 月 2005年 2 月 2005年 4 月 2010年 9 月  2011年 4 月 2011年 5 月 2015年 6 月 2017年 6 月  2018年 3 月   2018年 5 月 2018年 8 月 2018年11月 2019年 7 月   2019年12月 2020年 6 月 2020年11月  2021年 5 月 2021年 6 月 2021年11月 2024年 2 月 2025年 5 月	株式会社日本LCA入社 株式会社ベンチャー・リンク入社 株式会社カーブスジャパン代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 当社取締役 株式会社ハイ・スタンダード取締役 当社代表取締役社長（現任） 株式会社コシダカホールディングス執行役員 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会理事 一般社団法人日本フィットネス産業協会監事 一般財団法人日本ヘルスケア協会(現・公益財 団法人日本ヘルスケア協会)理事(現任) Curves International, Inc. President and CEO(現任) Curves International UK LTD. Director CFW Asia Management Company Limited Director 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 副会長小売サービス部会長 一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ 協議会監事 株式会社カーブスジャパン代表取締役会長 (現任) CFW International Management B.V. (現・Curves Europe B.V.) President and CEO (現任) CFW Operations Europe Limited Director (現任) Curves International of Spain, S.A. Director(現任) Curves Operations Italy S.r.l. Director 一般社団法人日本フィットネス産業協会理事 (現任) 株式会社ハイ・スタンダード代表取締役会長 (現任) 筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研 究センターアドバイザー(現任) 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 会長 一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ 協議会理事(現任) KIMOSCAPE(PTY)LTD Director(現任) 筑波大学大学院スポーツ・ウェルネス都市創生 コンソーシアム会長(現任) 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 常任理事(現任)	(注) 2	5,109,941
取締役	坂本 眞樹	1967年 1 月20日	1993年 3 月 1996年 3 月 2005年 3 月 2005年 4 月 2011年 5 月  2024年11月	株式会社パナリング入社 株式会社ベンチャー・リンク入社 株式会社カーブスジャパン出向 同社代表取締役社長 同社取締役社長 株式会社ハイ・スタンダード取締役（現任） 当社取締役（現任） 株式会社カーブスジャパン代表取締役社長(現 任)	(注) 2	2,077,447
取締役 (注) 4	増本 陽子	1973年 3 月13日	1995年 4 月 2005年 2 月 2011年 5 月  2024年11月	株式会社ベンチャー・リンク入社 株式会社カーブスジャパン出向 同社取締役副社長 当社取締役（現任） 株式会社カーブスジャパン代表取締役副社長 (現任)	(注) 2	2,077,447

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長	松田 信也	1955年11月27日	1980年4月 2011年4月 2014年3月 2018年11月 2019年7月	株式会社高島屋入社 株式会社コシダカホールディングス入社 株式会社カーブスジャパン経営管理部長(現任) 株式会社コシダカホールディングス執行役員 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任) CFW International Management B.V.(現・ Curves Europe B.V.) Director(現任)	(注) 2	15,492
取締役 (監査等委員) (注) 1	川田 豊和	1960年3月16日	1983年4月 2007年10月 2012年2月 2020年2月 2023年11月	中央信託銀行株式会社(現・三井住友信託銀行 株式会社)入社 日本証券代行株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン入社 株式会社ウィルズ入社 株式会社カーブスジャパン監査役(現任) 株式会社ハイ・スタンダード監査役(現任) 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 1	山本 禎良	1955年5月17日	1978年11月 1992年7月 2000年7月 2017年7月 2017年8月 2018年6月 2018年11月 2019年11月	監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任 監査法人)入所 同監査法人社員 同監査法人代表社員 山本禎良公認会計士事務所所長(現任) 東亜工業株式会社社外監査役(現任) 株式会社免疫生物研究所社外監査役 公益財団法人東京都防災建築まちづくりセン ター監事(現任) 当社監査役 株式会社カーブスジャパン監査役 株式会社ハイ・スタンダード監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 1	寺石 雅英	1961年7月10日	1993年4月 1995年4月 2001年6月 2002年4月 2005年11月 2011年4月 2015年11月 2019年4月 2019年11月 2023年10月	名古屋商科大学商学部助教授 群馬大学社会情報学部助教授 株式会社エスイー社外監査役(現任) 群馬大学社会情報学部教授 株式会社コシダカホールディングス社外監査役 大妻女子大学キャリア教育センター教授 (現任) 株式会社コシダカホールディングス社外取締役 (監査等委員) 一般社団法人日本営業科学協会理事(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社T2社外監査役(現任)	(注) 3	-
計						9,280,327

(注) 1. 監査等委員である取締役 川田豊和、山本禎良及び寺石雅英は、社外取締役です。

2. 取締役の任期は、2024年11月26日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度の  
うち、最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年11月22日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終  
了する事業年度のうち、最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。

4. 取締役 増本陽子は、代表取締役社長 増本岳の配偶者です。

5. 増本岳氏の所有する当社株式の数には、同氏の資産管理会社である株式会社ティーワイエヌが保有する株式  
数を含めて記載しております。

ｂ．2025年11月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性 6名 女性 1名(役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼グループCEO	増本 岳	1964年 6 月16日	1988年 4 月 株式会社日本LCA入社 1989年 6 月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2005年 2 月 株式会社カーブスジャパン代表取締役社長 2005年 4 月 同社代表取締役会長兼CEO 2010年 9 月 当社取締役 株式会社ハイ・スタンダード取締役 2011年 4 月 当社代表取締役社長（現任） 2011年 5 月 株式会社コンダカホールディングス執行役員 2015年 6 月 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会理事 2017年 6 月 一般社団法人日本フィットネス産業協会監事 一般財団法人日本ヘルスケア協会(現・公益財団法人日本ヘルスケア協会)理事(現任) 2018年 3 月 Curves International, Inc. President and CEO(現任) Curves International UK LTD. Director CFW Asia Management Company Limited Director 2018年 5 月 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 副会長小売サービス部会長 2018年 8 月 一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ 協議会監事 2018年11月 株式会社カーブスジャパン代表取締役会長 (現任) 2019年 7 月 CFW International Management B.V. (現・Curves Europe B.V.) President and CEO (現任) CFW Operations Europe Limited Director (現任) Curves International of Spain, S.A. Director(現任) 2019年12月 Curves Operations Italy S.r.l. Director 2020年 6 月 一般社団法人日本フィットネス産業協会理事 (現任) 2020年11月 株式会社ハイ・スタンダード代表取締役会長 (現任) 筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センターアドバイザー(現任) 2021年 5 月 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 会長 2021年 6 月 一般社団法人スマートウェルネスコミュニティ 協議会理事(現任) 2021年11月 KIMOSCAPE(PTY)LTD Director(現任) 2024年 2 月 筑波大学大学院スポーツ・ウェルネス都市創生 コンソーシアム会長(現任) 2025年 5 月 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 常任理事(現任)	(注) 2	5,109,941
取締役	坂本 眞樹	1967年 1 月20日	1993年 3 月 株式会社パナリング入社 1996年 3 月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2005年 3 月 株式会社カーブスジャパン出向 2005年 4 月 同社代表取締役社長 2011年 5 月 同社取締役社長 株式会社ハイ・スタンダード取締役(現任) 当社取締役(現任) 2024年11月 株式会社カーブスジャパン代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,077,447
取締役 (注) 4	増本 陽子	1973年 3 月13日	1995年 4 月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2005年 2 月 株式会社カーブスジャパン出向 2011年 5 月 同社取締役副社長 当社取締役(現任) 2024年11月 株式会社カーブスジャパン代表取締役副社長 (現任)	(注) 2	2,077,447

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部長	松田 信也	1955年11月27日	1980年4月 2011年4月 2014年3月 2018年11月 2019年7月	株式会社高島屋入社 株式会社コシダカホールディングス入社 株式会社カーブスジャパン経営管理部長(現任) 株式会社コシダカホールディングス執行役員 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任) CFW International Management B.V.(現・ Curves Europe B.V.) Director(現任)	(注) 2	15,492
取締役 (監査等委員) (注) 1	川田 豊和	1960年3月16日	1983年4月 2007年10月 2012年2月 2020年2月 2023年11月	中央信託銀行株式会社(現・三井住友信託銀行 株式会社)入社 日本証券代行株式会社入社 株式会社アイ・アール ジャパン入社 株式会社ウィルズ入社 株式会社カーブスジャパン監査役(現任) 株式会社ハイ・スタンダード監査役(現任) 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 1	山本 禎良	1955年5月17日	1978年11月 1992年7月 2000年7月 2017年7月 2017年8月 2018年6月 2018年11月 2019年11月	監査法人太田哲三事務所(現EY新日本有限責任 監査法人)入所 同監査法人社員 同監査法人代表社員 山本禎良公認会計士事務所所長(現任) 東亜工業株式会社社外監査役(現任) 株式会社免疫生物研究所社外監査役 公益財団法人東京都防災建築まちづくりセン ター監事(現任) 当社監査役 株式会社カーブスジャパン監査役 株式会社ハイ・スタンダード監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員) (注) 1	寺石 雅英	1961年7月10日	1993年4月 1995年4月 2001年6月 2002年4月 2005年11月 2011年4月 2015年11月 2019年4月 2019年11月 2023年10月	名古屋商科大学商学部助教授 群馬大学社会情報学部助教授 株式会社エスイー社外監査役(現任) 群馬大学社会情報学部教授 株式会社コシダカホールディングス社外監査役 大妻女子大学キャリア教育センター教授 (現任) 株式会社コシダカホールディングス社外取締役 (監査等委員) 一般社団法人日本営業科学協会理事(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社T2社外監査役(現任)	(注) 3	-
計						9,280,327

- (注) 1. 監査等委員である取締役 川田豊和、山本禎良及び寺石雅英は、社外取締役です。
2. 取締役の任期は、2025年11月24日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度の  
うち、最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2025年11月24日開催の定時株主総会終結の時から、選任後2年以内に終  
了する事業年度のうち、最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までです。
4. 取締役 増本陽子は、代表取締役社長 増本岳の配偶者です。
5. 増本岳氏の所有する当社株式の数には、同氏の資産管理会社である株式会社ティーワイエヌが保有する株式  
数を含めて記載しております。

#### 社外役員の状況

当社は企業統治において、社外取締役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えております。社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、独立性の判断につきましては、金融商品取引所の定める独立性基準を参考に選定しております。また、社外取締役の選定にあたっては、会社法上の要件に加え、会社経営における豊富な経験と高い見識を重視しており、金融商品取引所の定める独立役員の資格を満たし、一般株主と利益相反の生じる恐れのない者を選定しております。

また、社外取締役3名と当社との間に、人的関係、資本的关系またはその他利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）の川田豊和氏は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係が無く、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富な経験と経営管理の幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、常勤の監査等委員長として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）の山本禎良氏は、当社との人的関係、資本的关系またはその他利害関係が無く、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査等委員として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）の寺石雅英氏は、当社との人的関係、資本的关系またはその他利害関係が無く、大学教授として会社経営の先端的研究に携わり、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査等委員として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員は全員社外取締役です。監査等委員会と内部統制部門、監査等委員会と会計監査人の間では、定期的な情報交換会等によって連携を図っております。具体的には、監査計画の擦り合わせや作業分担の確認や情報交換等を行い、効率的で適切な監査業務の実施に努めております。



## (3) 【監査の状況】

## 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

当社は、専任スタッフ2名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部統制室を設置しております。内部統制室は事業年度初頭に年間の内部監査計画及び内部統制評価に関わる監査計画を作成し、その計画に基づき、グループ各社の業務が各社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、全部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。

内部監査の実効性を確保する取組として、内部監査の監査対象範囲及び手続等について代表取締役社長や監査等委員会と協議を重ね、その相当性を検証したうえで計画策定し、内部監査の実施状況及び結果につき、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に対して定期的及び必要に応じ適宜報告を行っております。また、会計監査人とも適宜連携・調整を図っております。被監査部門に対しては、監査結果をフィードバックし、改善事項の指摘及び指導に対し、改善方針等を報告させております。

当社の監査等委員は当社の取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、必要に応じてグループ各社の取締役会その他重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、グループ各社の営業店舗への往査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。

また、監査等委員会は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けると共に、質疑応答・意見交換など定期的な打ち合わせを行い、相互連携を図っております。さらに、内部統制室と相互に連携を図りながら各種監査を実施すると共に、会計監査人との打合せに内部統制室も同席の上情報共有を図ることにより、三様監査の手法により連携を深め監査の実効を上げるよう努めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
川田 豊和	13回	13回
山本 禎良	13回	13回
寺石 雅英	13回	13回

監査等委員会の主な検討事項は、監査方針、監査計画の策定やグループ各社の内部統制システムの整備、運用状況、会計監査人の監査方法及び結果の妥当性等となります。

常勤の監査等委員の活動は、取締役会等会議への出席の他、取締役及び各部署長等とのコミュニケーション、内部監査立ち合い、監査法人との意見交換等により日常的な情報収集を行い、監査等委員会や日常のコミュニケーションを通じ非常勤監査等委員へ報告し、情報共有を図っております。

なお、当社は、2025年11月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しています。当該決議が承認可決され、また、当該定時株主総会直後に開催が予定されている監査等委員会の議案が決議された場合、監査等委員会の構成に変更はありません。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

三優監査法人

## b. 継続監査期間

1年間

## c. 業務を執行した公認会計士

山本 公太

森田 聡

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 5名

## e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制を総合的に判断して選定いたします。

## f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、専門性、品質管理体制、監査チームの独立性、監査体制、監査計画の内容及び実施状況、会計監査の職務遂行状況が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、総合的に評価しております。その結果、三優監査法人を適任と判断しております。

## g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第16期(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) ひびき監査法人

第17期(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) 三優監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

## (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

ひびき監査法人

## (2) 異動の年月日

2024年11月26日(第16回定時株主総会開催予定日)

## (3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2019年11月28日

## (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるひびき監査法人は2024年11月26日開催予定の第16回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現会計監査人の監査は適切に行われていると考えておりますが、当社が株式会社コシダカホールディングスの連結子会社であった2018年8月期より監査継続年数が7年となることなどを踏まえ、監査等委員会において、会計監査人交代を視野に複数の監査法人を比較検討いたしました。海外ネットワークを有する国際ファームであり、新たな視点での監査が期待できることに加え、当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制、グローバル監査体制等について総合的に勘案し、新たに三優監査法人を当社の会計監査人候補者に選定するものです。

## (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社				2
計	28		30	2

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

当社は、当連結会計年度より三優監査法人に監査を依頼しております。

当社の連結子会社であるCurves Europe B.V.において、同一ネットワークに属するBD0 Accountancy, Tax & Legal B.V.から税務アドバイザリーサービスを受けております。

なお、当該業務は監査業務と明確に区分され、独立性を損なうものではありません。

## c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

## d. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## e. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、監査等委員会の同意を得て取締役会で決議し決定いたします。

## f. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積の算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額について会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

##### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりとなります。

また、決定方針の決定方法は、取締役会の決議によります。

##### 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。以下、断りがない限り同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう基本報酬と非金銭報酬としての株式報酬を組み合わせた報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各取締役の役位、職務執行に対する評価や会社業績等を総合的に勘案して、基本報酬と株式報酬を合わせた報酬総額を決定することを基本方針とする。

##### 取締役の個人別の基本報酬及び非金銭報酬等の内容、「額もしくは数」または「算定方法」

の基本方針に基づき、各取締役の役位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し決定された報酬総額の90%相当額を基本報酬（金銭報酬）として支給し、10%相当額を非金銭報酬として役員株式給付規程により当社株式及び一定割合の金銭にて支給する。

なお、基本報酬（金銭報酬）は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で支給する。

##### 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

基本報酬（金銭報酬）は、在任中に毎月定期的に支払う。株式報酬は、各事業年度の定時株主総会の日をもってポイントを付与し、ポイント付与後3年を経過した日もしくは退任する日に給付を受ける権利が確定する。ただし、株主総会又は取締役会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合又は在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利を取得できないこととする。

##### 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く。）の金銭報酬の額は、2019年11月28日開催の第11回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2019年11月28日開催の第11回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

なお、2021年11月25日開催の第13回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬制度の導入について決議いただいております。

##### 報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項

###### a. 委任を受ける者の氏名または当該会社での地位・担当

代表取締役社長

###### b. 委任する権限の内容

において決定される個人別の報酬総額案

###### c. 権限の適切な行使のための措置がある場合はその内容

独立社外取締役が過半数で構成される諮問機関である指名・報酬委員会にて、報酬水準等審議を実施し、可決した案を監査等委員会の同意を得て取締役会に付議する。取締役会は付議された案について審議のうえ代表取締役が報酬総額の決定を行う。

##### 報酬等の内容の決定方法（の事項を除く）

該当なし

##### その他個人別報酬等の内容の決定に関する重要な事項

該当なし

##### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2025年8月期における当社取締役及び監査等委員に対する報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く。)	202	183	-	18	4
監査等委員 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外取締役	20	20	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の支給額には、業績連動報酬は採用していないため含まれておりません。  
3. 取締役会は代表取締役社長増本岳氏に対し、指名・報酬委員会で可決し監査等委員会の同意を得たうえで取締役会にて決定した範囲において、各取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬総額の決定を委任しております。  
委任している理由は、当社グループ全体の業績を勘案しつつ、各取締役(監査等委員を除く)の担当業務や職務状況の評価を行うには代表取締役社長が適切であると判断しているためです。  
4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、その審議・可決を経たうえで監査等委員会の同意を得ているため、取締役会は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## (株)カーブスジャパンにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)カーブスジャパンについては以下のとおりです。

## a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(株)カーブスジャパンは、純投資目的以外の目的である投資株式の保有は、当該銘柄の保有が取引関係の維持・強化につながり、当社の企業価値の向上につながると判断した場合に限り、必要最小限の保有にとどめることを基本方針としております。保有の適否及び議決権行使の方針等につきましては、当該企業との取引関係や当社の成長戦略、保有の経済的合理性を取締役会で検証・決定しております。

## ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（百万円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## （当事業年度において株式数が増加した銘柄）

区分	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（百万円）	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## （当事業年度において株式数が減少した銘柄）

区分	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（百万円）
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年9月1日から2025年8月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行うように取り組んでおります。さらに、専門的情報を有する団体等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,296	8,703
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 5,128	<sup>1</sup> 5,592
商品	1,225	1,373
原材料及び貯蔵品	218	370
その他	789	990
貸倒引当金	168	114
流動資産合計	15,490	16,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	722	782
減価償却累計額	401	426
建物及び構築物（純額）	321	356
工具、器具及び備品	922	1,079
減価償却累計額	778	839
工具、器具及び備品（純額）	143	240
その他（純額）	18	6
有形固定資産合計	483	602
無形固定資産		
のれん	1,598	1,347
商標権	20,842	17,375
ソフトウェア	1,672	1,654
その他	125	1
無形固定資産合計	24,238	20,379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	331	340
繰延税金資産	724	854
その他	<sup>2</sup> 113	<sup>2</sup> 120
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	1,163	1,307
固定資産合計	25,884	22,288
資産合計	41,374	39,205



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
契約負債	463	522
支払手形及び買掛金	2,338	2,671
1年内返済予定の長期借入金	3 3,290	3 2,040
未払金	967	815
未払費用	379	402
未払法人税等	1,066	1,346
賞与引当金	384	480
ポイント引当金	166	179
株主優待引当金	25	28
預り金	2,444	2,698
その他	128	265
流動負債合計	11,654	11,451
固定負債		
長期借入金	3 5,375	3 3,334
株式給付引当金	326	384
繰延税金負債	4,441	3,706
資産除去債務	161	167
その他	6	-
固定負債合計	10,311	7,593
負債合計	21,965	19,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	848	848
資本剰余金	828	828
利益剰余金	12,726	15,434
自己株式	1,245	1,244
株主資本合計	13,158	15,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,251	4,293
その他の包括利益累計額合計	6,251	4,293
純資産合計	19,409	20,160
負債純資産合計	41,374	39,205

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
売上高	1	35,465	1	37,566
売上原価	2	20,320	2	21,517
売上総利益		15,145		16,048
販売費及び一般管理費	3, 4	9,687	3, 4	9,706
営業利益		5,458		6,342
営業外収益				
受取利息及び配当金		0		6
為替差益		30		162
受取補償金		27		20
物品売却収入		9		-
その他		10		17
営業外収益合計		78		206
営業外費用				
支払利息		45		61
その他		18		5
営業外費用合計		63		66
経常利益		5,472		6,481
特別損失				
固定資産除却損	5	6	5	14
減損損失	6	19		-
特別損失合計		26		14
税金等調整前当期純利益		5,446		6,467
法人税、住民税及び事業税		2,166		2,590
法人税等調整額		286		426
法人税等合計		1,879		2,163
当期純利益		3,566		4,303
親会社株主に帰属する当期純利益		3,566		4,303

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
当期純利益	3,566	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	1,801	1,957
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 1,802	<sup>1</sup> 1,957
包括利益	5,369	2,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,369	2,345
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848	828	10,192	1,247	10,621
当期変動額					
剰余金の配当			1,032		1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			3,566		3,566
自己株式の取得				0	0
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,534	1	2,536
当期末残高	848	828	12,726	1,245	13,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	4,450	4,448	15,070
当期変動額				
剰余金の配当				1,032
親会社株主に帰属する当期純利益				3,566
自己株式の取得				0
株式給付信託による自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1,801	1,802	1,802
当期変動額合計	1	1,801	1,802	4,339
当期末残高	-	6,251	6,251	19,409

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	848	828	12,726	1,245	13,158
当期変動額					
剰余金の配当			1,595		1,595
親会社株主に帰属する当期純利益			4,303		4,303
自己株式の取得				0	0
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,707	0	2,708
当期末残高	848	828	15,434	1,244	15,866

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	6,251	6,251	19,409
当期変動額				
剰余金の配当				1,595
親会社株主に帰属する当期純利益				4,303
自己株式の取得				0
株式給付信託による自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,957	1,957	1,957
当期変動額合計	-	1,957	1,957	750
当期末残高	-	4,293	4,293	20,160

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,446	6,467
減価償却費	715	720
減損損失	19	-
のれん償却額	110	112
商標権償却額	1,407	1,410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44	37
賞与引当金の増減額（ は減少）	62	99
株式給付引当金の増減額（ は減少）	55	58
受取利息及び受取配当金	0	6
支払利息	45	61
為替差損益（ は益）	30	162
固定資産除却損	6	14
売上債権の増減額（ は増加）	620	519
棚卸資産の増減額（ は増加）	395	315
前払費用の増減額（ は増加）	23	16
仕入債務の増減額（ は減少）	299	341
未払金の増減額（ は減少）	298	231
未払費用の増減額（ は減少）	55	28
その他	136	703
小計	7,546	8,730
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	43	60
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,076	2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,426	6,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149	151
無形固定資産の取得による支出	805	543
長期前払費用の取得による支出	15	16
投資有価証券の売却による収入	20	-
敷金及び保証金の差入による支出	22	11
敷金及び保証金の回収による収入	5	1
その他	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	967	727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,290	3,290
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	4	6
配当金の支払額	1,032	1,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,327	4,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	209
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	147	381
現金及び現金同等物の期首残高	7,855	8,002
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,002	1 8,383

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

## (1) 連結子会社の名称

(株)カーブスジャパン

(株)ハイ・スタンダード

Curves International, Inc.

Curves Europe B.V.

CFW Operations Europe Limited

Curves International of Spain, S.A.

KIMOSCAPE (PTY) LTD

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Female Fitness (Louth) Limited

Female Fitness (Dublin) Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社

Female Fitness (Louth) Limited

Female Fitness (Dublin) Limited

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益及び利益剰余金については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Curves International, Inc.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、KIMOSCAPE (PTY) LTD を除き、連結決算日と一致しております。なお、Curves International, Inc.、Curves Europe B.V.、CFW Operations Europe Limited、Curves International of Spain, S.A.、KIMOSCAPE (PTY) LTD は6月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## 棚卸資産

## 商品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～16年

工具器具備品 2～15年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。商標権については20年間の定額法により償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ポイント引当金

プロテイン等購入者に付与した販売物とは関連性のないグッズ等と交換できるポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

## 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

## 株式給付引当金

株式給付規程及び役員株式給付規程に基づく従業員及び役員に対する当社株式の給付に備えるため、従業員及び役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益の計上基準

## 加盟金収入

フランチャイズ加盟契約に基づき、国内フランチャイジーに対する「Curves」の名称等に関する商標等の使用の許諾を履行義務としており、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、対価については、契約時に一括して受領しており、期末時点で未充足の残高については、契約負債として計上しております。

## ロイヤルティ収入

フランチャイズ加盟契約に基づき、国内フランチャイジーに対するカーブス等の店舗の運営の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね一ヶ月以内に受領しております。

## 会員向け物販収入

顧客からの発注に基づき、顧客に対する商品の引渡を履行義務としており、商品を顧客に引き渡した時点で当該商品の支配が移転し、履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、対価については、履行義務が充足されてから概ね二ヶ月以内に受領しております。



## 直営事業収入

会員からの入会申込に基づき、会員に対するカーブスの店舗の利用の許諾等を履行義務としており、毎月履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、対価については、履行義務が充足される月内に受領しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間または20年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

## (のれん及び商標権の減損の兆候に関する判断)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん(百万円)	1,598	1,347
商標権(百万円)	20,842	17,375

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

上記ののれん及び商標権は、主に2018年8月期においてCurves International, Inc.を取得した際に生じたものです。

のれん及び商標権は、それぞれ20年間にわたって均等償却されますが、業績が事業計画通りに進捗せずに悪化した場合や、経営環境や市場環境が著しく悪化しているような場合には、減損の兆候があると判断し、減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度において、事業計画に重要な指標を設定して、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、事業計画の実現可能性を検討するとともに、のれん及び商標権の取得時に見込んでいた超過収益力の毀損の有無を慎重に評価しております。

事業計画は、複数の仮定を使用しており、当該仮定は経営環境や市場環境の変化等により不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び商標権の評価に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2028年8月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた591百万円は、「契約負債」463百万円、「その他」128百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「保険金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1百万円、「保険金収入」に表示していた0百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた2百万円は、「その他」2百万円として組替えております。

## (追加情報)

## (1) 取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年11月25日開催の株主総会において決議され、2022年1月31日より、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）及び執行役員（以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社の子会社の取締役及び執行役員をあわせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末173百万円、250千株、当連結会計年度末173百万円、250千株です。

## (2) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月31日より、当社の従業員及び当社の子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

## 取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

## 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,072百万円、1,547千株、当連結会計年度末1,071百万円、1,545千株です。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
受取手形	6百万円	5百万円
売掛金	5,121	5,587

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	0百万円	0百万円

## 3 財務制限条項

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2018年3月26日、2024年8月31日現在の借入残高6,900百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額から、「現金及び預金」の金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結の損益計算書における「営業損益」、「減価償却費」及び「のれん償却費」の合計金額で除した数値を4以下にそれぞれ維持する。

本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、全貸付人及びエージェントが書面により事前に承諾しない限り、各保証人に対する議決権割合を100%(間接保有の場合を含む。)に維持する。

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2020年6月30日、2024年8月31日現在の借入残高1,250百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2018年3月26日、2025年8月31日現在の借入残高5,060百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「１年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「１年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「１年以内償還予定新株予約権付社債」、「商業ペーパー」及び「割引手形」をいう。）の合計金額から、「現金及び預金」の金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結の損益計算書における「営業損益」、「減価償却費」及び「のれん償却費」の合計金額で除した数値を４以下にそれぞれ維持する。

本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、全貸付人及びエージェントが書面により事前に承諾しない限り、各保証人に対する議決権割合を100%（間接保有の場合を含む。）に維持する。

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
	111百万円	66百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
従業員給与	1,747百万円	1,914百万円
賞与引当金繰入額	582	592
貸倒引当金繰入額	35	59
商標権償却	1,407	1,410
株主優待引当金繰入額	25	28
ポイント引当金繰入額	54	46
広告宣伝費	2,020	1,448
株式給付引当金繰入額	55	58

## 4 研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
	29百万円	34百万円

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9月 1 日 至 2024年 8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9月 1 日 至 2025年 8月31日)
建物及び構築物	2百万円	10百万円
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	3	3
計	6	14

## 6 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失額
欧州	欧州カーブス フランチャイズ本部事業	車両運搬具及び工具器具備品	3
		ソフトウェア	8
		無形固定資産(その他)	8

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計区分を基準としてグルーピングを行っております。

当社の欧州における連結子会社Curves Europe B.V.グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、投資額の回収が見込めないことから、回収可能価額については使用価値をゼロとして、減損損失(19百万円)を特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	- 百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前合計	2	-
税効果額	0	-
その他有価証券評価差額金	1	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,801	1,957
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前合計	1,801	1,957
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,801	1,957
その他の包括利益合計	1,802	1,957



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,857,493	-	-	93,857,493

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800,123	61	2,750	1,797,434

(注) 当連結会計年度期末の自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,797,250株が含まれています。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 61株

株式給付信託の給付による減少 2,750株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	469	5.0	2023年8月31日	2023年11月24日
2024年4月9日 取締役会	普通株式	563	6.0	2024年2月29日	2024年5月13日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金を以下のとおり含めております。

2023年11月22日定時株主総会決議に基づく配当金 9百万円

2024年4月9日取締役会決議に基づく配当金 10百万円

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	844	9.0	2024年8月31日	2024年11月27日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,857,493	-	-	93,857,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,797,434	56	1,280	1,796,210

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末の自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ1,797,250株、1,795,970株含まれています。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

株式給付信託の給付による減少 1,280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月26日 定時株主総会	普通株式	844	9.0	2024年8月31日	2024年11月27日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	750	8.0	2025年2月28日	2025年5月12日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金を以下のとおり含めております。

2024年11月26日定時株主総会決議に基づく配当金 16百万円

2025年4月14日取締役会決議に基づく配当金 14百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月24日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	844	9.0	2025年8月31日	2025年11月25日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金	8,296百万円	8,703百万円
信託預金	293	319
現金及び現金同等物	8,002	8,383

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

未払金、預り金は全て1年以内の支払期日です。

敷金及び保証金は、主として本社及び店舗の賃貸借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

長期借入金は主に子会社の買収資金調達を目的としたものです。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、預り金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年8月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
敷金及び保証金	331	319	12
長期借入金(*2)(*3)	(8,665)	(8,665)	-

(\*1)負債に計上されているものにつきましては( )で示しております。

(\*2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3)「長期借入金」は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(2025年8月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
敷金及び保証金	340	324	16
長期借入金(*2)(*3)	(5,375)	(5,375)	-

(\*1)負債に計上されているものにつきましては( )で示しております。

(\*2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(\*3)「長期借入金」は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注1)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年8月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	-	-	-	331

当連結会計年度(2025年8月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	-	-	-	340

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年8月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,290	2,040	1,954	1,380	-	-

当連結会計年度(2025年8月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,040	1,954	1,380	-	-	-

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年8月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
前連結会計年度(2024年 8 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金		319		319
資産計		319		319
長期借入金		8,665		8,665
負債計		8,665		8,665

当連結会計年度(2025年 8 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金		324		324
資産計		324		324
長期借入金		5,375		5,375
負債計		5,375		5,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、長期借入金の変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	91百万円	123百万円
賞与引当金	124	156
貸倒引当金	12	13
未払法定福利費	18	22
棚卸資産評価損	29	38
繰越欠損金(注)	244	298
資産除去債務	50	52
子会社株式の取得関連費用	158	162
株式給付引当金	94	110
ポイント引当金	57	62
未確定債務	182	218
その他	212	190
繰延税金資産小計	1,277	1,450
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	244	298
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	266	260
評価性引当額	511	558
繰延税金資産合計	765	891
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11	11
商標権	4,376	3,648
為替差益	84	76
その他	9	8
繰延税金負債合計	4,482	3,744
繰延税金負債純額	3,716	2,852

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 8 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	244	244
評価性引当額	-	-	-	-	-	244	244
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金について、全額回収見込みがないものとして評価性引当額を認識しております。



当連結会計年度(2025年 8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	298	298
評価性引当額	-	-	-	-	-	298	298
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b)税務上の繰越欠損金について、全額回収見込みがないものとして評価性引当額を認識しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「未払事業所税」「棚卸資産の未実現利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとし、「その他」に含めていた「ポイント引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「未払事業所税」に表示していた4百万円、「棚卸資産の未実現利益」に表示していた7百万円及び「その他」に表示していた57百万円は、「ポイント引当金」57百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当連結会計年度 (2025年 8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
のれん償却額	0.6	0.5
住民税均等割等	0.1	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
法人税額の特別控除	1.0	0.7
連結子会社との税率差異等	3.4	3.1
評価性引当額の増減	3.5	0.9
その他	3.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	33.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年9月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、外形標準課税適用法人は法定実効税率を30.6%から31.5%に、外形標準課税不適用法人のうち超過税率対象法人は法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主に本社および店舗用建物の賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～15年と見積り、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
期首残高	144百万円	161百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20	9
有形固定資産の除却に伴う減少額	3	3
時の経過による調整額	0	0
期末残高	161百万円	167百万円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に基づき、貸借した建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントは「カーブス事業」の単一セグメントですが、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
国内	34,969	36,993
スポット	773	1,030
ベース	34,195	35,963
ロイヤルティ等	6,954	7,388
フランチャイズ関連	1,878	2,020
会員向け物販（注）	22,210	23,080
直営事業	3,065	3,296
その他	86	177
海外	496	572
顧客との契約から生じる収益	35,465	37,566
外部顧客への売上高	35,465	37,566

（注）会員向け物販売上には、フランチャイズ加盟企業に販売した商品の売上高が含まれております。

## (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

## (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(契約負債の残高等)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (2025年 8 月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,444	5,128
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,128	5,592
契約負債(期首残高)	291	463
契約負債(期末残高)	463	522

契約負債は、フランチャイズ加盟契約に基づき、フランチャイジーから受け取った加盟金収入等の契約期間未経過分に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前連結会計年度中に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は100百万円です。当連結会計年度中に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は199百万円です。

( 残存履行義務に配分した取引価格 )

連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 8 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 8 月31日 )
1 年以内	69	105
1 年超 2 年以内	69	93
2 年超 3 年以内	62	70
3 年超	113	111
合計	314	381

なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が 1 年以内の契約については記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、カーブス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フランチャイズ 関連売上等	ショッピング売上	合計
外部顧客への売上高	13,254	22,210	35,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フランチャイズ 関連売上等	ショッピング売上	合計
外部顧客への売上高	14,485	23,080	37,566

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、カープス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、カープス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、カープス事業のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	210.83円	218.99円
1 株当たり当期純利益	38.75円	46.75円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」及び「株式給付信託 ( BBT ) 」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 ( 信託E口 ) が所有している当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています ( 前連結会計年度1,797,250株、当連結会計年度1,795,970株 ) 。また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています ( 前連結会計年度1,798,500株、当連結会計年度1,796,757株 ) 。

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,566	4,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,566	4,303
普通株式の期中平均株式数(株)	92,058,860	92,060,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,290	2,040	1.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,375	3,334	1.07	2026年9月～ 2028年3月
合計	8,665	5,375		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は金額が僅少であり重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,954	1,380		

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,854	18,190	27,743	37,566
税金等調整前 中間(四半期)(当期) (百万円) 純利益	1,694	3,324	5,062	6,467
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期) (百万円) 純利益	1,064	2,108	3,229	4,303
1株当たり 中間(四半期)(当期) (円) 純利益	11.56	22.90	35.08	46.75

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.56	11.34	12.18	11.67

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	876
売掛金	1 110	1 74
前払費用	12	9
未収入金	1 25	1 0
その他	0	1
貸倒引当金	74	-
流動資産合計	1,083	961
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	2
減価償却累計額	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	13,850	13,850
関係会社長期貸付金	831	-
長期前払費用	2	1
敷金及び保証金	22	22
繰延税金資産	12	17
その他	2	2
貸倒引当金	831	-
投資その他の資産合計	13,889	13,894
固定資産合計	13,892	13,896
資産合計	14,975	14,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)		当事業年度 (2025年 8 月31日)	
負債の部				
流動負債				
関係会社短期借入金		-	1	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2	3,290	2	2,040
未払金	1	16	1	36
未払費用		45		47
未払法人税等		3		42
賞与引当金		20		26
未払消費税等		7		18
預り金		39		65
株主優待引当金		25		28
流動負債合計		3,448		3,305
固定負債				
長期借入金	2	5,375	2	3,334
株式給付引当金		66		88
固定負債合計		5,441		3,423
負債合計		8,890		6,729
純資産の部				
株主資本				
資本金		848		848
資本剰余金				
資本準備金		828		828
資本剰余金合計		828		828
利益剰余金				
利益準備金		5		5
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		5,648		7,691
利益剰余金合計		5,653		7,696
自己株式		1,245		1,244
株主資本合計		6,085		8,128
純資産合計		6,085		8,128
負債純資産合計		14,975		14,857

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	1 3,446	1 4,541
売上総利益	3,446	4,541
販売費及び一般管理費	1, 2 704	1, 2 727
営業利益	2,741	3,813
営業外収益		
受取利息	1 15	1 8
その他	0	0
営業外収益合計	15	8
営業外費用		
支払利息	45	1 77
貸倒引当金繰入額	230	73
その他	1	1
営業外費用合計	277	151
経常利益	2,480	3,671
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	2,480	3,671
法人税、住民税及び事業税	2	38
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	2	33
当期純利益	2,477	3,637

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	848	828	828	5	4,203	4,208	1,247	4,638	4,638
当期変動額									
剰余金の配当					1,032	1,032		1,032	1,032
当期純利益					2,477	2,477		2,477	2,477
株式給付信託による自己株式の処分							1	1	1
自己株式の取得							0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,445	1,445	1	1,447	1,447
当期末残高	848	828	828	5	5,648	5,653	1,245	6,085	6,085

当事業年度(自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	848	828	828	5	5,648	5,653	1,245	6,085	6,085
当期変動額									
剰余金の配当					1,595	1,595		1,595	1,595
当期純利益					3,637	3,637		3,637	3,637
株式給付信託による自己株式の処分							0	0	0
自己株式の取得							0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,042	2,042	0	2,043	2,043
当期末残高	848	828	828	5	7,691	7,696	1,244	8,128	8,128

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券の評価基準及び評価方法

## 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具、器具及び備品 5年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 株主優待引当金

株主優待制度に係る費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

## (4) 株式給付引当金

株式給付規程及び役員株式給付規程に基づく従業員及び役員に対する当社株式の給付に備えるため、従業員及び役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

## 4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料収入、業務委託料収入及び受取配当金となります。子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益として認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

## 5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 関係会社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	前事業年度	当事業年度
関係会社株式(百万円)	13,850	13,850
うち、CIに係る関係会社株式(百万円)	11,844	11,844

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

CIに係る関係会社株式は、同社に対する超過収益力を期待して、取得時のCIの財務諸表に基づく一株当たり純資産額よりも高い価額で取得しており、業績が事業計画通りに進捗せずに悪化した場合や、経営環境や市場環境が著しく悪化したことに伴う財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額を損失として処理する可能性があります。

当事業年度において、事業計画に重要な指標を設定して、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、事業計画の実現可能性を検討するとともに、関係会社株式の取得時に見込んでいた超過収益力の毀損の有無を慎重に評価しております。

事業計画は、複数の仮定を使用しており、当該仮定は経営環境や市場環境の変化等により不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

(追加情報)

(1)取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2)従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 貸借対照表で区分掲記していない関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
短期金銭債権	135百万円	74百万円
短期金銭債務	0百万円	1,001百万円

## 2 財務制限条項

前事業年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2018年 3 月26日、2024年 8 月31日現在の借入残高6,900百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」をいう。)の合計金額から、「現金及び預金」の金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結の損益計算書における「営業損益」、「減価償却費」及び「のれん償却費」の合計金額で除した数値を4以下にそれぞれ維持する。

本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、全貸付人及びエージェントが書面により事前に承諾しない限り、各保証人に対する議決権割合を100%(間接保有の場合を含む。)に維持する。

当社の株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日2020年 6 月30日、2024年 8 月31日現在の借入残高1,250百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

当事業年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

当社の株式会社三菱ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日2018年3月26日、2025年8月31日現在の借入残高5,060百万円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続赤字としない。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における有利子負債（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「商業ペーパー」及び「割引手形」をいう。）の合計金額から、「現金及び預金」の金額を控除した金額を、当該決算期の末日における連結の損益計算書における「営業損益」、「減価償却費」及び「のれん償却費」の合計金額で除した数値を4以下にそれぞれ維持する。

本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、全貸付人及びエージェントが書面により事前に承諾しない限り、各保証人に対する議決権割合を100%（間接保有の場合を含む。）に維持する。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,446百万円	4,541百万円
販売費及び一般管理費	13	11
営業取引以外の取引による取引高	15	23

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当事業年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
役員報酬	196百万円	204百万円
従業員給与	140	150
賞与引当金繰入額	20	26
支払手数料	100	76
株主優待引当金繰入額	25	28
株式給付引当金繰入額	23	22

## おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

## (有価証券関係)

## 前事業年度(2024年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式13,850百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## 当事業年度(2025年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式13,850百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 8月31日)	当事業年度 (2025年 8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	277百万円	百万円
関係会社株式評価損	33	342
賞与引当金	6	8
未払事業税	0	2
株式給付引当金	4	5
その他	1	1
繰延税金資産小計	323	360
評価性引当額	310	342
繰延税金資産合計	12	17

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 8月31日)	当事業年度 (2025年 8月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
役員株式給付引当金	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.0	30.9
評価性引当額の増減	2.8	0.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	0.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年9月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年9月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	1	0	1	0	1	1
	計	1	0	1	0	1	1
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	-	0	0	-
	計	0	0	-	0	0	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	905	-	905	-
賞与引当金	20	26	20	26
株主優待引当金	25	28	25	28
株式給付引当金	66	22	0	88

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 9 月 1 日から翌年 8 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 8 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 2 月末日 毎年 8 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号      三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号      三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.curvesholdings.co.jp/">https://www.curvesholdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度 ( 1 ) 対象株主： 毎年 8 月31日現在の株主名簿に記録された100株（ 1 単元 ）以上の株主 ( 2 ) 優待内容： 一律500円のクオカード

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ( 1 ) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ( 2 ) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ( 3 ) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) 2024年11月27日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年11月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第17期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)2025年4月14日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年10月17日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2024年11月18日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書

2024年11月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年4月14日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年9月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年9月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2025年11月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年11月21日

株式会社カーブスホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所指定社員  
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

## &lt; 連結財務諸表監査 &gt;

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングス及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれん及び商標権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結貸借対照表において、のれん1,347百万円及び商標権17,375百万円を計上している。当該のれん及び商標権は、2018年8月期に連結グループ全体での超過収益力を期待して、株式会社カーブスホールディングスがカーブスブランドを持つCurves International, Inc.（以下「CI」という。）を取得した際に無形固定資産として認識し、定額法により20年間で償却している。</p> <p>会社は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれん及び商標権について連結グループ及びCIに係る事業計画に重要な指標を設定して、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、事業計画の実現可能性を検討するとともに、のれん及び商標権の取得時に見込んでいた超過収益力の毀損の有無を慎重に評価している。</p> <p>CIに係る事業計画の売上高のうち、株式会社カーブスジャパン（以下「CJ」という。）に対する売上高が大半を占めており、当該売上高は会員数を基礎として算定しており、会員の新規獲得数及び退会数を重要な仮定としている。</p> <p>以上より、のれん及び商標権の残高は連結財務諸表における金額的重要性が高く、超過収益力の毀損の有無を判断する際に用いる事業計画は、その前提となる仮定について、見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、のれん及び商標権の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれん及び商標権の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CI及びCJの事業計画について、実績値と比較することにより、過去の事業計画の達成状況を検討した。</li> <li>・経営環境の著しい悪化見込の有無について、経営者等への経営環境についての質問、取締役会の議事録、事業計画の閲覧により確認した。</li> <li>・CJに対するロイヤルティ売上高の見積りに含まれる重要な仮定である会員の新規獲得数及び退会数については、過去の実績推移と比較することにより、過去の重要な仮定の達成状況を検討した。また、当該重要な仮定を達成するための会員の新規獲得の施策や退会率を抑止するための施策を経営者等への質問や関連資料の閲覧により確認し、合理性及び実現可能性を検討した。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2024年8月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーブスホールディングスの2025年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社カーブスホールディングスが2025年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年11月21日

株式会社カーブスホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所指定社員  
業務執行社員

公認会計士

山 本 公 太

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

森 田 聡

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーブスホールディングスの2024年9月1日から2025年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーブスホールディングスの2025年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Curves International, Inc.に係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表において、関係会社株式13,850百万円を計上している。関係会社株式のうちCurves International, Inc.（以下「CI」という。）の株式11,844百万円は、CIが持つカーブスブランドを獲得することで、連結グループ全体での超過収益力を期待して、取得時のCIの財務諸表に基づく一株当たり純資産額よりも高い価額で取得している。</p> <p>会社は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、連結グループ及びCIに係る事業計画に重要な指標に設定して、事業計画の達成状況をモニタリングすることによって、事業計画の実現可能性を検討するとともに、株式取得時に見込んでいた超過収益力の毀損の有無を慎重に評価している。</p> <p>CIに係る事業計画の売上高のうち、株式会社カーブスジャパンに対するロイヤルティ売上高が大半を占めており、ロイヤルティ売上高は会員数を基礎としており、会員の新規獲得数及び退会数を重要な仮定としている。</p> <p>以上より、CIに係る関係会社株式の残高は財務諸表における金額の重要性が高く、超過収益力の毀損の有無を判断する際に用いる事業計画は、その前提となる仮定について、見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は、CIに係る関係会社株式の評価は、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、CIに係る関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、関係会社株式の帳簿残高を当該子会社の実質価額と比較検討した。</li> <li>・超過収益力の毀損の有無に関する検討に係る監査手続について、連結財務諸表の監査報告書に記載されている「のれん及び商標権の評価」の監査上の対応に記載されている手続と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。</li> </ul>

#### その他の事項

会社の2024年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年11月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を

立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。